

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第6期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	Meiji Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松尾 正彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	1,111,000	1,109,275	1,126,520	1,148,076	1,161,152
経常利益	(百万円)	30,451	21,882	29,131	39,089	53,582
当期純利益	(百万円)	9,552	6,805	16,646	19,060	30,891
包括利益	(百万円)	4,828	8,755	27,919	26,932	56,757
純資産額	(百万円)	293,530	298,491	320,609	328,121	380,302
総資産額	(百万円)	716,368	749,985	785,514	779,461	877,367
1株当たり純資産額	(円)	3,906.36	3,958.24	4,254.56	4,351.96	5,030.51
1株当たり当期純利益金額	(円)	129.63	92.38	225.98	258.79	419.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.2	38.9	39.9	41.1	42.2
自己資本利益率	(%)	3.3	2.3	5.5	6.0	8.9
株価収益率	(倍)	25.8	39.1	19.3	25.2	34.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	57,995	30,597	50,622	63,847	86,487
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	32,440	44,314	39,504	47,293	92,822
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	19,570	4,861	9,411	18,194	6,846
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	21,741	14,363	16,564	19,238	21,912
従業員数	(人)	14,861	15,338	14,819	15,033	16,559
〔外、平均臨時雇用者数〕		〔10,693〕	〔10,379〕	〔10,919〕	〔9,366〕	〔10,295〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期連結会計年度より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、第2期連結会計年度は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

4 従業員数について、第4期連結会計年度より〔 〕内は有期契約従業員数を記載することとしており、その範囲は、雇用期間の定めのある従業員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(百万円)	3,402	10,746	9,496	9,340	9,312
経常利益	(百万円)	1,473	9,369	8,327	8,210	7,458
当期純利益	(百万円)	1,276	9,741	7,323	7,789	8,315
資本金	(百万円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数	(千株)	76,341	76,341	76,341	76,341	76,341
純資産額	(百万円)	251,526	256,383	261,830	265,524	273,720
総資産額	(百万円)	376,903	405,417	454,028	463,446	489,690
1株当たり純資産額	(円)	3,414.23	3,480.33	3,554.67	3,606.05	3,718.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)	100.00 (40.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	16.83	132.23	99.42	105.76	112.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.7	63.2	57.7	57.3	55.9
自己資本利益率	(%)	0.5	3.8	2.8	2.9	3.0
株価収益率	(倍)	198.8	27.3	43.9	61.6	129.7
配当性向	(%)	475.3	60.5	80.5	75.6	88.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	35 〔-〕	35 〔1〕	34 〔1〕	34 〔2〕	34 〔3〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数について、第4期事業年度より〔 〕内は有期契約従業員数を記載することとしており、その範囲は雇用期間の定めのある従業員であります。

2【沿革】

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成20年9月	明治製菓株式会社と明治乳業株式会社は株主総会の承認を前提として、共同株式移転により共同持株会社を設立することについて合意に達し、本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、両社取締役会において経営統合に関する「統合契約書」を締結。
平成20年11月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により明治ホールディングス株式会社を設立し、両社がその完全子会社になることについて了承。
平成21年4月	両社が株式移転の方法により当社を設立した。当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成23年2月	当社の子会社である明治製菓株式会社及び明治乳業株式会社の資産管理に係る事業の一部をそれぞれ会社分割し当社が承継することについて、当社と明治製菓株式会社及び明治乳業株式会社との間でそれぞれ吸収分割契約を締結。 当社の子会社である明治製菓株式会社の有するフード&ヘルスケア事業を会社分割し、当社子会社である明治乳業株式会社が承継することについて、明治製菓株式会社と明治乳業株式会社との間で吸収分割契約を締結。
平成23年4月	当社の子会社である明治製菓株式会社がMeiji Seika ファルマ株式会社に商号変更。 当社の子会社である明治乳業株式会社が株式会社 明治に商号変更。 当社の子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社及び株式会社 明治の資産管理に係る事業の一部を吸収分割により分割し、当社がそれぞれ承継。 当社の子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社の有するフード&ヘルスケア事業を吸収分割により分割し、当社の子会社である株式会社 明治が承継。

3【事業の内容】

当社グループは当社（純粋持株会社）、子会社81社、関連会社16社により構成されております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

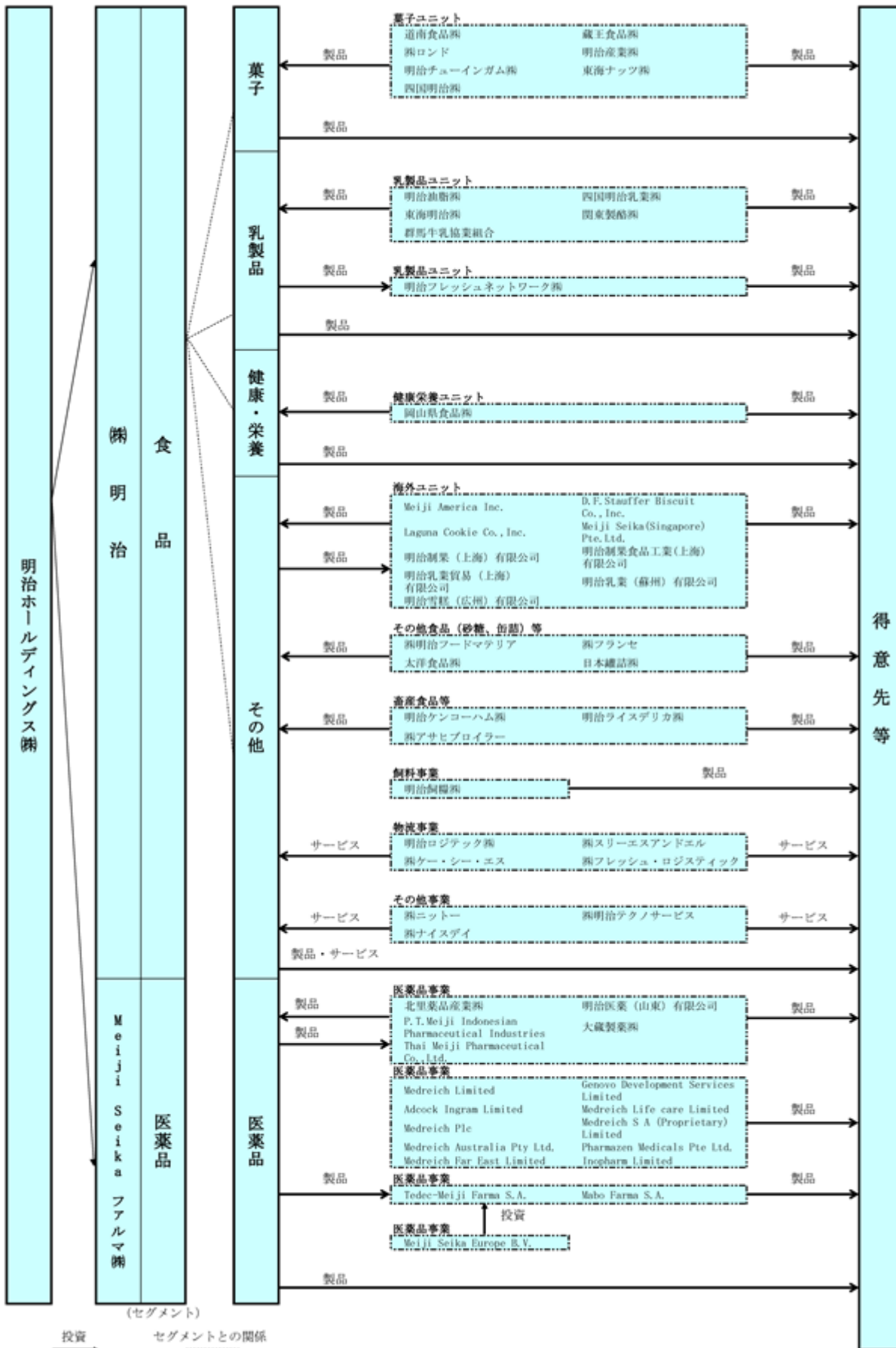
セグメント	主要な製品	主要な会社
食品	菓子、アイスクリーム、市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品、健康食品、一般用医薬品、砂糖及び糖化穀粉等	<p>(株)明治</p> <p>(連結子会社)</p> <p>道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、四国明治(株)、東海ナッツ(株)、明治油脂(株)、明治フレッシュネットワーク(株)、四国明治乳業(株)、東海明治(株)、関東製酪(株)、群馬牛乳協業組合、岡山県食品(株)、Meiji America Inc.、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治乳業貿易(上海)有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、明治雪[㊦](広州)有限公司、(株)明治フードマテリア、(株)フランセ、明治ロジテック(株)、(株)スリーエスアンドエル、太洋食品(株)、日本罐詰(株)、明治飼糧(株)、(株)アサヒプロイラー、明治ケンコーハム(株)、(株)ケー・シー・エス、(株)明治テクノサービス、(株)ナイスデイ、明治ライスデリカ(株)、(株)フレッシュ・ロジスティック、(株)ニッター</p> <p>(持分法適用非連結子会社)</p> <p>千葉明治牛乳(株)、パンピー食品(株)</p> <p>(非連結子会社)</p> <p>マルチフード・インターナショナル(株)、(株)明販流通、フード・エキスプレス東海(株)、明治四洲有限公司、廣州明治制果有限公司、MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED、広東四明燕塘乳業有限公司、MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY.LTD.、四明乳業有限公司、上海明治健康科技有限公司、MEIJI INDIA PRIVATE LIMITED、(株)明治ビバリッジ、(株)山高運輸、東乳物流サービス(株)、(株)コントラロジ、新北海道飼料(株)、ケンコーエキスプレス(株)</p> <p>(持分法適用関連会社)</p> <p>沖縄明治乳業(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd.、CP-MEIJI Co., Ltd.</p> <p>(関連会社)</p> <p>栃木明治牛乳(株)、エヌ・シー・フーズ(株)、明治食品(株)、明糖倉庫(株)、釧路飼料(株)、日本乳品貿易(株)他3社</p> <p>(合計70社)</p>

(注) 明治制果(上海)有限公司は、平成27年3月31日現在清算手続中です。

セグメント	主要な製品	主要な会社
医薬品	医療用医薬品及び 農薬・動物薬等	Meiji Seika ファルマ(株) <p>(連結子会社)</p> 北里薬品産業(株)、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、明治医薬(山東)有限公司、Medreich Limited、Genovo Development Services Limited、Adcock Ingram Limited、Medreich Life care Limited、Medreich Plc、Medreich S A (Proprietary) Limited、Medreich Australia Pty Ltd、Pharmazen Medicals Pte Ltd、Medreich Far East limited、Inopharm Limited、大蔵製薬(株) <p>(非連結子会社)</p> 汕頭経済特区明治医薬有限公司、広東明治医薬有限公司、Meiji Pharma Korea Co., Ltd. <p>(関連会社)</p> 田村製薬(株)、都輸送(株)他2社 <hr/> (合計26社)

(注) 平成26年4月1日より、明治ビジネスサポート(株)のセグメントを食品セグメントから共通セグメントに変更しております。

事業の系統図（当社及び連結子会社）は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱明治 2、5	東京都江東区	33,646	食品	100.00	当社と経営管理契約をしております。 当社は事務所等を賃貸しております。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任 2名
道南食品㈱	北海道函館市	40	食品	100.00 (100.00)	
蔵王食品㈱	山形県上山市	10	食品	100.00 (100.00)	
㈱ロンド	神奈川県 横浜市都筑区	50	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
明治産業㈱	長野県須坂市	50	食品	100.00 (100.00)	
明治チューインガム㈱	愛知県清須市	75	食品	51.00 (51.00)	
東海ナッツ㈱	東京都 千代田区	20	食品	55.00 (55.00)	
四国明治㈱	愛媛県松山市	91	食品	98.94 (98.94)	役員の兼任 1名
明治油脂㈱	大阪府枚方市	38	食品	100.00 (100.00)	
明治フレッシュネットワーク㈱ 5	東京都墨田区	100	食品	100.00 (100.00)	
四国明治乳業㈱	香川県三豊市	480	食品	100.00 (100.00)	
東海明治㈱	静岡県袋井市	74	食品	99.29 (99.29)	
関東製酪㈱	群馬県前橋市	60	食品	81.88 (81.88)	
群馬牛乳協業組合 4	群馬県前橋市	60	食品	33.25 (33.25) [20.92]	
岡山県食品㈱	岡山県笠岡市	50	食品	100.00 (100.00)	
Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール国	万シンガポ ールドル 1,500	食品	100.00 (100.00)	
Meiji America Inc. 2	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 30,558	食品	100.00 (100.00)	
D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc. 2	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	食品	100.00 (100.00)	
Laguna Cookie Co.,Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	食品	100.00 (100.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
明治制菓(上海)有限公司 2、6	中国 上海市	千米ドル 37,790	食品	100.00 (100.00)	
明治制菓食品工業(上海) 有限公司 2	中国 上海市	千米ドル 38,530	食品	100.00 (100.00)	
明治乳業貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	千米ドル 17,573	食品	100.00 (100.00)	
明治乳業(蘇州)有限公司 2	中国 江蘇省	千米ドル 49,689	食品	100.00 (100.00)	
明治雪露(広州)有限公司 2	中国 広東省広州市	千中国元 263,000	食品	100.00 (100.00)	
(株)明治フードマテリア	東京都中央区	300	食品	94.87 (94.87)	
(株)フランセ	神奈川県 横浜市金沢区	65	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
明治ロジテック(株)	東京都文京区	98	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
(株)スリーエスアンドエル	石川県 野々市市	65	食品	100.00 (100.00)	
大洋食品(株)	長崎県 島原市	80	食品	100.00 (100.00)	
日本罐詰(株)	北海道 河西郡芽室町	314	食品	71.66 (71.66)	
明治飼糧(株)	東京都 千代田区	480	食品	100.00 (100.00)	
(株)アサヒプロイラー	東京都台東区	80	食品	100.00 (100.00)	
明治ケンコーハム(株)	東京都品川区	100	食品	100.00 (100.00)	
(株)ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	80	食品	100.00 (100.00)	
(株)明治テクノサービス	東京都江東区	30	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
(株)ナイスデイ	東京都中央区	25	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
明治ライスデリカ(株)	埼玉県狭山市	53	食品	100.00 (100.00)	
(株)フレッシュ・ロジスティック	東京都中央区	100	食品	100.00 (100.00)	
(株)ニットー	東京都渋谷区	226	食品	55.88 (55.88)	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Meiji Seika ファルマ(株) 2, 5	東京都中央区	28,363	医薬品	100.00	当社と経営管理契約をしております。 当社は事務所等を賃貸しております。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任 3名
北里薬品産業(株)	東京都港区	30	医薬品	60.00 (60.00)	
大蔵製薬(株)	京都府 京都市南区	72	医薬品	100.00 (100.00)	
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国 ジャカルタ市	百万ルピア 38,073	医薬品	93.34 (93.34)	
Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品	94.61 (94.61)	
Tedec-Meiji Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品	80.00 (80.00)	
Mabo Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品	100.00 (100.00)	
Meiji Seika Europe B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	医薬品	100.00 (100.00)	
Medreich Limited	インド国 バンガロール市	千ルピー 1,407,183	医薬品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
Genovo Development Services Limited	インド国 バンガロール市	千ルピー 18,296	医薬品	100.00 (100.00)	
Adcock Ingram Limited	インド国 バンガロール市	千ルピー 380,500	医薬品	50.07 (50.07)	
Medreich Life care Limited	インド国 バンガロール市	千ルピー 1,020	医薬品	100.00 (100.00)	
Medreich Plc	イギリス国 サリー州	千ポンド 100	医薬品	100.00 (100.00)	
Medreich S A (Proprietary) Limited	南アフリカ国 ヨハネスブルグ市	千ランド 100	医薬品	74.90 (74.90)	
Medreich Australia Pty Limited	オーストラリア国 ニューサウスウェールズ 市	オーストラリ アドル 100	医薬品	90.00 (90.00)	
Pharmazen Medicals Pte Ltd	シンガポール国	千シンガポー ルドル 204	医薬品	51.00 (51.00)	
Medreich Far East Limited	香港 ワンチャイ区	香港ドル 10,000	医薬品	100.00 (100.00)	
Inopharm Limited	キプロス国 ニコシア市	千ユーロ 100	医薬品	50.00 (50.00)	
明治医薬(山東)有限公司	中国済寧市	千米ドル 24,000	医薬品	83.33 (83.33)	
明治ビジネスサポート(株)	東京都中央区	20	共通	100.00	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社)					
千葉明治牛乳(株)	千葉県 千葉市若葉区	47	食品	99.58 (99.58)	
パンピー食品(株)	東京都小平市	99	食品	94.91 (84.91)	
(持分法適用関連会社)					
Thai Meiji Food Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	百万パー 100	食品	50.00 (50.00)	
沖縄明治乳業(株)	沖縄県浦添市	91	食品	50.00 (50.00)	
CP-MEIJ I Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	百万パー 500	食品	40.00 (40.00)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合で外数であります。
5. (株)明治及び明治フレッシュネットワーク(株)並びにMeiji Seika ファルマ(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、明治フレッシュネットワーク(株)は(株)明治の連結子会社であるため主要な損益情報等の記載は省略しております。
当連結会計年度における主要な損益情報等(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	(株)明治 (連結)	Meiji Seika ファルマ(株) (連結)
(1)売上高(百万円)	1,021,806	141,338
(2)経常利益(百万円)	43,508	10,281
(3)当期純利益(百万円)	24,861	5,424
(4)純資産額(百万円)	265,190	97,762
(5)総資産額(百万円)	601,965	205,412

6. 明治制果(上海)有限公司は、平成27年3月31日現在清算手続中です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食品	10,940 〔8,403〕
医薬品	5,565 〔1,878〕
共通	54 〔14〕
合計	16,559 〔10,295〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)です。また、第4期連結会計年度より〔 〕内は有期契約従業員数を記載することとしており、その範囲は、雇用期間の定めのある従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34〔3〕	42.6	19.5	9,463

セグメントの名称	従業員数(人)
共通	34
合計	34

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)です。また、第4期事業年度より〔 〕内は有期契約従業員数を記載することとしており、その範囲は、雇用期間の定めのある従業員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 平均勤続年数の算定にあたっては、株式会社明治またはMeiji Seika ファルマ株式会社から出向により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには主として明治労働組合(平成27年3月31日現在、組合員数5,250名)とMeiji Seika ファルマ労働組合(平成27年3月31日現在、組合員数1,708名)があります。

明治労働組合とMeiji Seika ファルマ労働組合は日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)
当連結会計年度	1,161,152	51,543	53,582	30,891	419.58
前連結会計年度	1,148,076	36,496	39,089	19,060	258.79
前年同期比(%)	101.1	141.2	137.1	162.1	-

当連結会計年度のわが国経済は、政府・日銀による経済対策および金融政策を背景に、緩やかな景気回復基調で推移するとともに、雇用・所得環境においても改善の傾向が見られました。一方、個人消費については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、夏場の天候不順の影響などにより、回復への遅れが見られました。

こうした中、当社グループは、長期経営指針「明治グループ2020ビジョン」（以下「2020ビジョン」）実現に向けた第一ステップである2012 - 2014年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」（以下、「TAKE OFF 14」）の最終年度を迎え、重点テーマ「収益性向上と飛躍に向けた戦略投資」に基づき、「既存事業の強化・拡大」「成長事業の育成」「収益性の向上」の取り組みを引き続き進めました。食品セグメントでは、原材料調達コストやエネルギーコストの大幅な上昇への対処を進めました。乳製品、菓子、健康栄養などの各事業で主力製品の販売拡大によるプロダクトミックスの改善に注力するとともに、事業構造改革と徹底したコストダウンにも取り組みました。医薬品セグメントでは、「スペシャリティ&ジェネリック」戦略を推進する中、医療用医薬品の普及強化と併せて、国内外の生産拠点における原価低減にも取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度売上高は 1兆1,611億52百万円（前年同期比 1.1%増）、営業利益は 515億43百万円（同41.2%増）、経常利益は 535億82百万円（同 37.1%増）、当期純利益は 308億91百万円（同 62.1%増）となりました。また、ROEは 8.9%となりました。

なお、「TAKE OFF 14」策定時に掲げた当初目標の、売上高 1兆1,900億円、営業利益 400億円、ROE 7%に対し、売上高については、食品セグメントの低採算事業の見直しなどにより目標達成とはなりませんでしたが、営業利益およびROE目標については、食品・医薬品の両セグメントにおける収益改善の取り組みが奏功し、目標を大幅に上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品			前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減			
売上高	1,015,265	1,021,806	6,541	135,105	141,338	6,233	1,150,370	1,163,145	12,774
セグメント 利益	28,190	41,664	13,474	8,356	10,076	1,720	36,546	51,741	15,195

(注)売上高、セグメント利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

セグメントの業績の詳細は次のとおりであります。

食品

当セグメントには菓子、アイスクリーム、市乳（牛乳類・ヨーグルト等）、粉乳（粉ミルク等）、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品（流動食・ヴァーム等）、健康食品（アミノコラーゲン等）、一般用医薬品（イソジン等）、砂糖及び糖化穀粉等の製造・販売等が含まれております。

売上高は、全体では前連結会計年度を上回りました。乳製品事業は、プロバイオティクス等の主力製品の売り上げが大幅に伸長しましたが、販売子会社の一部事業を整理した影響により前連結会計年度並みとなりました。菓子事業は、チョコレートを中心とした売り上げ拡大が奏功し前連結会計年度を上回りました。健康栄養事業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が響き前連結会計年度を下回りました。

営業利益は、乳製品・菓子・健康栄養の三事業が大幅増益となり、全体でも前連結会計年度を大幅に上回りました。プロダクトミックスの改善と徹底したコストダウンが全体の収益改善に貢献しました。

事業別の概況は次のとおりです。

乳製品事業

〔市乳〕

プロバイオティクスは、積極的なマーケティング活動や、2014年7月発売の「明治プロビオヨーグルトR-1」ブランドの新商品が寄与し、前連結会計年度を大幅に上回りました。

「明治ブルガリアヨーグルト」は、市場の競争激化の影響を受けて前連結会計年度を下回りましたが、「明治ブルガリアのむヨーグルト」は、2013年9月発売の新しいパッケージの利便性が好評を博し、売り上げが拡大しました。

牛乳類は、前連結会計年度並みとなりましたが、「明治おいしい牛乳」は、需要喚起を目的とした積極的なコミュニケーション施策が奏功し、前連結会計年度を上回りました。

〔加工食品〕

市販チーズは、「明治北海道十勝」シリーズのカマンベールや、2014年3月にリニューアルを実施したスマートチーズなどが大きく伸長した結果、前連結会計年度を大幅に上回りました。

市販マーガリンは、市場低迷の影響により前連結会計年度を下回りました。

菓子事業

〔菓子〕

チョコレートは、カカオポリフェノールへの関心の高まりにより市場が拡大を続ける中、「チョコレート効果」シリーズなどのビター系チョコレートが大きく伸長、また、袋チョコレート群なども好調に推移した結果、前連結会計年度を上回りました。

ガムは、市場低迷の影響を受け、前連結会計年度を下回りました。

グミは、主力ブランドである「果汁グミ」が好調に推移する中、その他ブランドが大幅に伸長した結果、前連結会計年度を大幅に上回りました。

〔アイスクリーム〕

アイスクリームは、夏場の天候不順の影響を受けたものの、全体では前連結会計年度を上回りました。主力の「明治エッセルスーパーカップ」は、シーズンフレーバーの発売数の増加などにより好調に推移し、「明治チョコアイス」シリーズは、ラインアップ強化により前連結会計年度を大幅に上回りました。

健康栄養事業

スポーツ栄養では、「ヴァーム」が前連結会計年度を大幅に下回り、「ザバス」も前連結会計年度を下回りました。

健康機能では、コラーゲン市場が落ち込む中、「アミノコラーゲン」は前連結会計年度並みとなりました。

粉ミルクは、前連結会計年度を上回りました。

流動食は、前連結会計年度を上回りました。2014年8月に関西栄養食工場が稼働を開始し生産体制の強化を図る中、市販用は取り扱い店舗の拡大により前連結会計年度を大幅に上回りました。

海外事業

中国では、菓子事業が販路拡大などにより前連結会計年度を大幅に上回り、市乳事業は「明治ブルガリアヨーグルト」が風味や食感、「meiji」ブランドの安心感などが評価され、売り上げを拡大しました。

アジアでは、「ハローパンダ」「ヤンヤン」などのチョコスナックが好調に推移し、売り上げを拡大しました。

米国では、「ハローパンダ」などのチョコスナックが好調に推移しました。

医薬品

当セグメントには、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

売上高は、前連結会計年度を上回りました。医療用医薬品事業は薬価改定の影響を大きく受けましたが、ジェネリック医薬品の伸長や2014年12月に締結したF.ホフマン・ラ・ロシュ社とのライセンス契約による一時金収入が寄与し、前連結会計年度を上回りました。生物産業事業は前連結会計年度を大幅に下回りました。

営業利益は、ジェネリック医薬品の増収や国内外の生産拠点を活用した原価低減の取り組みに加え、ライセンス契約締結による一時金収入の寄与もあり、前連結会計年度を大幅に上回りました。

事業別の概況は次のとおりです。

医療用医薬品事業

〔国内〕

抗菌薬は、薬価改定の影響を大きく受けた「メイアクト」が前連結会計年度を大幅に下回りました。

抗うつ薬は、「リフレックス」が消費税率引き上げによる駆け込み需要などの影響を受け前連結会計年度を下回り、「デプロメール」は前連結会計年度を大幅に下回りました。

ジェネリック医薬品は、前連結会計年度を大幅に上回りました。特に、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」、アルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」は大きく伸長しました。

〔海外〕

東南アジアでは、インドネシアやタイの事業が好調に推移しました。

インドを生産拠点として医薬品の受託製造（CMO）・受託開発製造（CDMO）およびジェネリック医薬品の製造・販売を行っているメドライク社は、当第4四半期連結会計期間に連結子会社化したことにより、医療用医薬品事業の増収に寄与しました。

生物産業事業（農薬・動物薬）

農薬は、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」が前連結会計年度を大幅に上回りましたが、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が前連結会計年度を大幅に下回り、全体では前連結会計年度を大幅に下回りました。

動物薬は、家畜用薬およびコンパニオンアニマル用薬が前連結会計年度を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,847	86,487	22,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,293	92,822	45,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,194	6,846	25,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	790	668	121
現金及び現金同等物の増減額（減少）	850	1,179	2,030
現金及び現金同等物の期首残高	16,564	19,238	2,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,524	1,494	2,030
現金及び現金同等物の期末残高	19,238	21,912	2,673

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 226億39百万円収入増の 864億87百万円の収入となりました。これは売掛債権および法人税額の支払額が増加した一方、税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より 455億28百万円支出増の 928億22百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出や子会社株式取得支出が増加したことなどによるものです。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、前連結会計年度より 228億89百万円支出増の 63億35百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 250億40百万円収入増の 68億46百万円の収入となりました。これは社債の償還による支出があった一方、借入金や商業・ペーパーなどの金融債務が増加したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は 219億12百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品	737,657	103.3
医薬品	68,790	92.5
報告セグメント計	806,448	102.2
合計	806,448	102.2

- (注) 1 上記金額は、消費税等抜きの販売価額により表示しております。
 2 セグメント間の取引は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品	1,021,284	100.7
医薬品	139,867	104.5
報告セグメント計	1,161,152	101.1
合計	1,161,152	101.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
 3 セグメント間の取引は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「2020ビジョン」の第二ステップとして、2015年度よりスタートする2015-2017年度グループ中期経営計画「STEP UP 17」を策定しました。「STEP UP 17」では、「成長の加速とさらなる収益性向上」を重点テーマとして、最終年度に連結売上高1兆2,600億円、営業利益640億円、ROE 8%以上を目標として、取り組みを推進してまいります。

各事業の対処すべき課題は次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業では、輸入原材料・資材価格の高騰や、国内生乳取引価格の引き上げによるコスト増に対し、一層のコストダウンと継続的な事業構造改革や適正な価格改定などに取り組んでまいります。

発酵デiyリーでは、ヨーグルトは、「明治ブルガリアヨーグルト」の「LB81乳酸菌」に対する認知・理解の向上に取り組んでまいります。プロバイオティクスは、「明治プロビオヨーグルトLG21」「明治プロビオヨーグルトR-1」「明治プロビオヨーグルトPA-3」の3ブランド展開を進め、一層の事業拡大に取り組んでまいります。牛乳類は、「明治おいしい牛乳」のコミュニケーション施策を積極的に展開し、ブランド価値向上に取り組んでまいります。

加工食品では、チーズは、「明治北海道十勝」シリーズのカマンベールを中心にシェア拡大に取り組んでまいります。アイスクリームは、「明治エッセルスーパーカップ」のさらなる売上拡大、「明治ゴールドライン」、「明治ザ・プレミアム グラン」のブランド定着に取り組んでまいります。

菓子では、チョコレートは、ロングセラーブランドへ引き続き集中するとともに、プレミアムチョコレート群の価値浸透、カカオポリフェノールの健康訴求に積極的に取り組んでまいります。また、グミは「果汁グミ」の一層の売上拡大、ガムは「キシリッシュ」ブランドの強化に取り組んでまいります。

栄養では、スポーツ栄養は、普及活動強化による新規ユーザー獲得や、ブランド強化に取り組んでまいります。粉ミルクは栄養価値訴求活動を強化するとともに、「らくらくキューブ」の拡大に取り組んでまいります。流動食は市場の広がりが続く市販用商品の販売拡大に取り組んでまいります。

海外では、中国・アジア・米国の重点エリアにおいて、商品力を活用したマーケティングを強化し、事業拡大と収益性改善を進めます。また、中国広州市に新設したアイスクリーム工場が2015年1月より生産を開始しました。中国のお客さまに向けて、付加価値の高い「meiji」ブランド商品を提供することで、中国アイスクリーム事業の拡大を図ってまいります。

<医薬品事業>

医薬品業界では、国民医療費抑制策の一環として、長期収載品の特例的引き下げやジェネリック化推進など、現在の国内市場環境は大きな変革の流れの中にあります。かかる環境下、医薬品事業では、「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として持続的な成長を図るため、重点領域におけるプレゼンスの向上や、国内外の生産拠点を活用したローコストオペレーションに一層取り組んでまいります。さらに、海外子会社の事業拡大を図ることでグローバルな展開も推進してまいります。

医療用医薬品では、国内では、感染症領域、中枢神経系領域、ジェネリック医薬品の競争優位性を向上させるとともに、将来の薬価改定に備えた事業体質の改善に努め、収益力のさらなる強化に取り組んでまいります。海外では、各海外子会社が自国および周辺国における売上拡大に一層取り組んでまいります。また、新たに連結子会社化したメドライク社は、既存の受託製造(CMO)・受託開発製造(CDMO)およびジェネリック医薬品の製造・販売の継続的な成長に取り組んでまいります。

農薬では、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」は競合剤との差別化を図り、シェア拡大に取り組んでまいります。動物薬は、製品ラインアップ再編による販売効率の向上と売上拡大に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰等

当社グループの主要原材料（生乳、乳製品、ココア豆、ナッツ類等）及びエネルギー原料は、国内及び諸外国の需給状況や投機筋の介入などにより価格に影響を受ける可能性があります。こうした価格高騰により、調達や生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業のグローバル化による影響

当社グループは、原材料や商品の一部を海外から調達しており、また海外においても事業を営んでいることから、予測の範囲を超える急激な為替変動や、戦争やテロ、政治・社会の変化等、予期せぬ事象による事業活動への支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループの食品事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合にはアイスクリーム、牛乳類の売上は減少し、また猛暑の場合にはチョコレートをはじめとする菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 酪農乳業界をとりまく環境の変化

当社グループの食品事業におきまして、関税などの貿易制度や、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」などの酪農諸制度及び運用に急激な変更があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、商品の安全性確保と、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるなど、さまざまな対応を行っております。しかしながら、万が一大規模な商品回収を実施した場合、もしくは、当社グループの商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評などにより当社グループ商品も影響を受けよう場合には、売上の低下や、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 医薬品の副作用

当社グループの医薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に従い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中または発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 医療行政の動向

当社グループの医薬品事業におきましては、医療用医薬品の価格が薬価改定を含む行政の医療政策、医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医薬品事業の研究開発

当社グループの医薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施などにより、多額の費用が必要となります。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長または中断・中止を余儀なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定どおり進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品により開発パイプラインの充実を図る場合も想定され、その場合には知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

(9) 訴訟に関する影響

当社グループは、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の漏洩等

当社グループは、事業運営に必要な、お客さまを含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社グループはこれらの情報管理について、情報管理委員会の設置、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などによる機密情報の漏洩、改ざん、消失やコンピューターシステムが一時的に利用できなくなるリスクが考えられます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害などによる影響

当社グループは、保有する施設や工場などにおいて、自然災害の発生時などに事業活動が継続できるように管理体制の確立を行っています。しかし、大地震などの想定を超えた事象、社会インフラの大規模な損壊、感染症疾病の大流行などが発生した場合、資産の喪失、設備の破損、サプライチェーンの停滞などによる損害の発生や商品供給に支障をきたすなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

技術導入

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
(株)明治	ブルガリア国 LBブルガリウム	平成12年 5月	平成32年 4月	ヨーグルトの 製造技術導入。	生産高の一定率 を支払う。
Meiji Seika ファルマ(株)	M S D(株)	平成16年 3月	販売開始から10年 間又は特許の存続 期間の何れか長い 期間。	ミルタザピンの開発、製造 及び販売に関する実施許諾 契約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対し一定率の 実施料を支払 う。
Meiji Seika ファルマ(株)	オランダ国 ムンディ ファーマ社	平成21年 9月	平成25年 3月31日 まで。以後 3年間 毎の自動延長。	ポビドン沃度の原末購入並 びにその製剤及び販売の実 施、商標の使用に関する許 諾契約。	正味売上高に対 し一定率の実施 料を支払う。
Meiji Seika ファルマ(株)	ラクオリア創薬 (株)	平成23年 3月	製品の販売終了ま で。	ジブラシドン製剤の開発・ 販売に関する実施許諾契 約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に応じて一定率 の実施料を支払 う。
Meiji Seika ファルマ(株)	M S D(株)	平成25年 3月	販売開始から10年 間又は特許の存続 期間の何れか長い 期間。	アセナピンの製造及び販売 に関する実施許諾契約	一定額の一時金 を支払う。

技術提供

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
Meiji Seika ファルマ(株)	オランダ国 ビーエーエスエ フ アグロケミカル プロダクツ社	平成22年 5月	販売開始から20年 間。	ME5343製剤の開発・製造・ 販売に関する実施許諾契 約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対し一定率の 実施料を受け取 る。

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
(株)明治	英国 ユナイテッド・ ビスケット社	平成11年 4月	契約締結日より平 成13年 7月16日ま で。以後 1年間毎 の自動延長。	「マクピティ」ブランド製 品の非独占販売契約。	正味売上高に対 し一定率の実施 料を支払う。

(3) 合併契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期間	合併会社の内容	契約会社出資額
Meiji Seika ファルマ(株)	インドネシア国 チプト・プスポ スハルト氏外	昭和49年3月	合併会社の存 続期間。	社名 : メイジインドネシ ア・ファーマシュー ティカル・インダス トリーズ社 目的 : 抗生物質ほか各種薬 品の製造、販売。 資本金 : 380億73百万ルピア 設立 : 昭和49年5月	355億38万ルピア (資本金の 93.34%)
Meiji Seika ファルマ(株)	タイ国 ナナ・チャート 社外	昭和54年9月	合併会社の存 続期間。	社名 : タイ・メイジ・ ファーマシューティ カル社 目的 : 抗生物質ほか各種薬 品の製造、販売。 資本金 : 2億9,700万バーツ 設立 : 昭和54年11月	2億8,100万バー ツ (間接所有含む) (資本金の 94.61%)
(株)明治	タイ国 バンコックイン エックス社 CPグループオブ カンパニー社	平成元年1月	規定なし。	社名 : CP-MEIJII Co.,Ltd. 目的 : タイ国における飲用 牛乳・ヨーグルト等 の製造・販売 資本金 : 5億バーツ 設立 : 平成元年2月	2億バーツ (資本金の 40%)
(株)明治	中国(香港) 四洲貿易有限公 司	平成5年3月	合併会社の存 続期間。	社名 : 明治四洲有限公司 目的 : 中国廣州糖果有限公 司との間における合 併会社の設立及び当 該合併会社の製造・ 販売の補佐。 資本金 : 4,812万香港ドル 設立 : 平成5年5月	3,368万4千香港 ドル (資本金の70%)
(株)明治	シンガポール国 ペトラフーズ社 メイジセイカ シンガポール社 外	平成12年12月	契約の発効日 より20年間。	社名 : セレスメイジインド タマ社(インドネシ ア) 目的 : 菓子の製造、販売。 資本金 : 750万米ドル 設立 : 平成13年2月	375万米ドル(間接 所有含む) (資本金の50%)
Meiji Seika ファルマ(株)	アリスタヘルス アンドニュート リションサイエ ンス株式会社	平成23年2月	設立期日より 20年間。	社名 : 明治医薬(山東)有 限公司 目的 : 医薬品、動物薬外の 製造、販売。 資本金 : 2,400万米ドル 設立 : 平成15年10月	2,000万米ドル (資本金の 83.33%)
Meiji Seika ファルマ(株)	韓国 東亜ソシオHD	平成25年8月	合併会社の存続 期間。	社名 : DM Bio Limited 目的 : バイオ後続品ほか各 種薬品の製造・販売 資本金 : 2.04億ウォン 設立 : 平成25年12月	1.00億ウォン (資本金の49%)

(4) その他

相手先	期間	内容
(株)明治 Meiji Seika ファルマ(株)	平成21年4月1日から	経営を管理・監督・指導するための経営管理契約。

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術提供

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期間	合併会社の内容	契約会社出資額
Meiji Seika ファルマ(株)	技術提供先 スイス国 F.ホフマン・ラ・ ロシュ社	平成26年12月	販売開始から12年 間又は特許の存続 期間の何れか長い 期間。	OP0595製剤の開発・製造・ 販売に関する実施許諾契 約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に応じて一定率 の実施料を受け 取る。
	共同技術提供先 カナダ国 フェドラ社				

当連結会計年度において、業務提携の解消により終了した契約は次のとおりであります。

業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
Meiji Seika ファルマ(株)	フレゼニウス カービジャパン 社	平成23年1月	契約締結日から10 年間。以後1年毎 の自動延長。	抗がん剤後発医薬品の開 発、製造及び販売に関する 包括提携契約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対し一定率の 実施料を受け取 る。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は261億5百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動に関し、新たに取組んだ事項及び変更事項は次のとおりであります。

(1) 食品

当連結会計年度における研究開発活動の金額は、125億48百万円であります。

菓子

チョコがしっかり染み込んだ不思議食感が人気の「ガルボ」シリーズより、カカオの濃厚な味わいが楽しめる「ガルボプレミアム 深みカカオ」。

厳選したカカオ豆を使用しその加工に至る様々な工程でこだわり抜いて作ったチョコレート「明治 ザ・チョコレート こく苦カカオ」「明治 ザ・チョコレート 香るカカオ」。

人気のガム「キシリッシュ」シリーズより、色々なフルーツの味わいが楽しめるアソートタイプの新商品「キシリッシュガム フルーツアソート」。

手軽においしく“くだもの”と“コラーゲン”が楽しめる「果汁グミ コラーゲン」シリーズより、新フレーバー「果汁グミ コラーゲンライチ」。

サクサクとしたじゃがいもスナックの中に、チーズクリームを閉じ込めた新食感スナック「じゃがチーズ」。
こだわりぬいた上質なバニラアイスクリームとクラッシュアーモンド入りのカカオ風味豊かなチョコレートを使った、「meiji GOLD LINE アーモンドチョコ&バニラ マルチ」。

乳製品

乳たんぱく質を10g配合し、牛乳を飲むとおなかゴロゴロする原因の乳糖を普通牛乳の2割に低減した宅配塩用乳飲料「明治ミルクでしっかり からだにチカラ」(180ml)。

リキャップ可能で衛生的な新容器を使用し、ミルクのまろやかな口当たりとすっきりとした後味を実現させ、微粉砕コーヒー豆により上品な香ばしさとやさしいコーヒーのコクを感じられる味わいを実現した乳飲料「明治白のひととき」(430ml)、京都宇治抹茶の老舗「辻利」が認めた抹茶を使用した乳飲料「辻利 かほり抹茶ラテ」(430ml)。

明治が保有する約4,000種類の乳酸菌の中から選んだ1073R-1乳酸菌を使用し、糖類を44%カット、エネルギーを33%カット(明治ヨーグルト R-1 ドリンクタイプ比)した「明治ヨーグルト R-1 ドリンクタイプ 低糖・低カロリー」(112ml)、乳脂肪分1.4%の低脂肪分とした「明治ヨーグルト R-1 低脂肪」(112g)。

フィッシュコラーゲン、ミルクセラミド、アルギニンを配合、美容コラーゲンブランド「アミノコラーゲン」とLB81 乳酸菌を組み合わせた「アミノコラーゲンヨーグルト」(75g×4)、「アミノコラーゲンヨーグルト ドリンクタイプ」(92g×3)。

北海道産生クリームを使用し、乳脂肪分40%とし、明治独自製法「ミルクの深み濃縮製法」で生乳本来の甘さとコクを高め、開封性、利便性に優れたキャップ付きスタンディングパウチを採用した「明治北海道十勝フレッシュ100」(200ml)。

カロリー・脂肪分を1/2カット(ソフトタイプマーガリン(日本食品標準成分表2010)比)しながらも、コクのある味わいを実現したスプレッド「明治コーンソフトハーフ」。

長期間熟成チーズの香り成分を研究し、「芳醇で華やかな香り」を作り出す明治独自の乳酸菌を活用させて完成させた生タイプのナチュラルチーズ「明治北海道十勝かおり濃厚パルメザンチーズ生削り」。

明治の「うまみ乳酸菌熟成」技術によって生まれた、十勝産のナチュラルチーズをブレンドし、“のせて焼く”“焼かずにはさむ”“そのままおつまみでも”の3通りの食べ方が楽しめる新しいタイプのスライスチーズ「明治北海道十勝贅沢スライス3wayタイプ うまみ濃厚チェダーブレンド7枚入/かおり濃厚パルメザンブランド7枚入」。

明治独自の「もっちり生地製法」で仕立てたフチ付きもっちり生地に、オレンジピール、ドライクランベリー、カリカリアーモンド、チョコレートをトッピングした「デザート・ピッツァ ショコラ&ドライフルーツ」

作り立てのおいしさを引き出す「プレミアムチルド製法」により、レストランで食べるような味わいが楽しめるDaily rich premiumシリーズより、「Daily rich premium ビーフカレー」、「Daily rich premium ハッシュドビーフ」。

健康・栄養

高齢者・要介護者でも扱いやすいユニバーサルデザイン視点から設計され、誰でも持ちやすく、飲みやすく設計した独自容器を採用した「明治メイバランス Mini カップ」(全8種類)、「明治メイバランス ArgMini カップ」(全2種類)。

京都大学農学研究科栄養科学分野との共同研究と京料理「木之婦」の監修のもとで“乳幼児期からの味覚形成”という視点にたち、これまで市場になかった「だし」の風味にこだわった「明治プレミアムベビーフード みかくのはじまり」(全8種類)。

すべてのアスリートのスポーツライフを応援する「ザバス」ブランドより、小中学生向けプロテイン「ザバスジュニアプロテイン マスカット味」(12食分・50食分)。

コラーゲン5000mgをはじめ、8つの美容成分を贅沢に配合し、すっきり爽やかなザクロ風味(無果汁)に仕上げた、砂糖無使用、ノンカフェインで就寝前でも安心してお飲みいただける「アミノコラーゲンプレミアムドリンク」。

牛乳にまぜるだけで乳児期に不足しがちな栄養をサポートする幼児用栄養粉末飲料「それいけ!アンパンマン幼児食 1歳からの栄養Kidsオ・レ いちご味/バナナ味/きなこ味」。

(2) 医薬品

医薬品事業におきましては、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのスペシャリティファルマを目指すとともに、今後拡大が予想されるジェネリック医薬品、農薬、動物薬等にも注力し、積極的な研究開発活動を行っております。当事業に係る研究開発費として135億57百万円を投入いたしました。

医療用医薬品における具体的な開発品目の進捗状況は、以下のとおりです。

光線力学的療法用剤「注射用レザフィリン®100mg」は、2014年9月に食道癌の適応追加、抗うつ薬「リフレックス®錠」は2015年2月に剤型追加の承認申請を実施しました。統合失調症治療薬「アセナピン(ME2136)」は、臨床第三相試験のうち比較試験を終了し、現在長期試験を実施しております。抗うつ薬「デプロメール®錠」は、「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」における開発要請に基づく対応として2013年6月より小児の強迫性障害への適応追加を目的として臨床第三相試験を実施しております。統合失調症治療薬「ジプラシドン(ME2112)」は2015年2月より臨床第三相試験を開始いたしました。また、爪真菌症治療薬「ME1111」は米国にて2013年12月より、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ウデナフィル(ME3113)」は2014年10月より、それぞれ臨床第二相試験を実施しております。Meiji Seika ファルマのミノグリコシド系抗生物質であるアルベカシン吸入剤「ME1100」は米国にて、現在臨床第一相試験を実施しております。パーキンソン病治療薬「サフィナミド(ME2125)」、トラスツマブのバイオ後続品である「DMB-3111」は、臨床第一相試験を終了いたしました。ラクタマーゼ阻害剤「OP0595」は豪州での臨床第一相試験を終了し、F.ホフマン・ラ・ロシュ社と開発、製造および販売に関するライセンス契約を締結しました。

生物産業分野におきましては、農薬事業では、「ME5343」を導出先のBASF社(ドイツ)と連携しながら海外での共同開発を進めております。また、新規農業用殺菌剤を導出先のダウ・アグロサイエンス社(アメリカ)と海外で共同開発を進めております。2014年9月には韓国で非選択性除草剤ザクサの登録を取得しました。国内では新規農業用殺虫剤「ME5382」の開発試験を継続中です。また、乳酸菌農薬「ラクトガード」を登録申請中です。

動物薬事業では、犬猫用の鎮痛注射剤「ME4623」、犬用の外部寄生虫駆除剤「ME4207」、牛豚用抗原虫剤「ME4206」を承認申請しました。加えて、牛用消炎鎮痛剤「フルニキシン注「明治」」の豚効能追加申請を行いました。現在承認申請中の牛用抗菌剤「ME4132」は厚生労働省でMRL(残留基準値)設定に向け審議中です。

なお、研究所については以下の4研究所体制となっております。

医薬研究所	: 合成創薬のためのリード化合物の探索とその最適化、合成法検討、機器分析による構造解析並びに分子設計を中心とした創薬研究、感染症領域を中心とした創薬研究、ゲノム研究、ライフサイクルマネジメントのための研究、薬物の動態評価・安全性評価、導入薬評価
CMC研究所	: 新薬・LCM・ジェネリック開発における原薬の合成プロセス確立と製剤の設計・改良検討および製剤製法確立、原薬・製剤の物性、安定性評価と規格試験法確立、治験薬(原薬、製剤)製造と製法スケールアップ・技術移管、製剤の包装設計と原価低減
バイオサイエンス研究所	: 生産品目・次期生産導入品目の菌株育種及び培養・精製技術の確立、抗体医薬を中心とした創薬研究、バイオ後続品の研究開発、品質向上・コスト低減による工場支援並びにバイオ資源を活用した医薬品・農動薬・酵素・ジェネリック原料の新製品創出
生物産業研究所	: 新規農薬・動物薬の創出と新製剤開発、既存品評価、販売支援業務

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度比1.1%増の1兆1,611億52百万円となりました。

食品では、全体では前連結会計年度を上回りました。乳製品事業は、プロバイオティクス等の主力製品の売り上げが大幅に伸びましたが、販売子会社の一部事業を整理した影響により前連結会計年度並みとなりました。菓子事業は、チョコレートを中心とした売り上げ拡大が奏功し前連結会計年度を上回りました。健康栄養事業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が響き前連結会計年度を下回りました。

医薬品では、前連結会計年度を上回りました。医療用医薬品事業は薬価改定の影響を大きく受けましたが、ジェネリック医薬品の伸長や2014年12月に締結したF・ホフマン・ラ・ロシュ社とのライセンス契約による一時金収入が寄与し、前連結会計年度を上回りました。生物産業事業は前連結会計年度を大幅に下回りました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度比41.2%増の515億43百万円となりました。

食品では、乳製品・菓子・健康栄養の三事業が大幅増益となり、全体でも前連結会計年度を大幅に上回りました。プロダクトミックスの改善と徹底したコストダウンが全体の収益改善に貢献しました。

医薬品では、ジェネリック医薬品の増収や国内外の生産拠点を活用した原価低減の取り組みに加え、ライセンス契約締結による一時金収入の寄与もあり、前連結会計年度を大幅に上回りました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は受取補償金の減少等により前連結会計年度の25億92百万円の利益（純額）から20億39百万円の利益（純額）となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比37.1%増の535億82百万円となりました。

特別損益および税金等調整前当期純利益

特別損益は、固定資産廃棄損が増加した一方、固定資産売却益が増加したこと等により、前連結会計年度の54億1百万円の損失（純額）から49億25百万円の損失（純額）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比44.4%増の486億57百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、税金費用が増加したものの、税金等調整前当期純利益が増加したことにより、前連結会計年度比62.1%増の308億91百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて979億5百万円増加し、8,773億67百万円となりました。これは建設仮勘定が45億13百万円、その他（投資その他の資産）が40億86百万円減少した一方、現金及び預金が29億11百万円、受取手形及び売掛金が96億27百万円、商品及び製品が25億84百万円、原材料及び貯蔵品が42億87百万円、その他流動資産が32億27百万円、建物及び構築物（純額）が92億10百万円、機械装置及び運搬具（純額）が208億7百万円、土地が27億89百万円、のれんが232億82百万円、投資有価証券が188億37百万円、退職給付に係る資産が97億44百万円増加したことなどによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて457億25百万円増加し、4,970億65百万円となりました。これは社債が350億円減少した一方、支払手形及び買掛金が99億52百万円、短期借入金が58億45百万円、コマーシャル・ペーパーが180億円、未払法人税等が31億85百万円、長期借入金が342億59百万円、繰延税金負債が36億17百万円、退職給付に係る負債が57億88百万円増加したことなどによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて521億80百万円増加し、3,803億2百万円となりました。これは利益剰余金が242億9百万円、その他有価証券評価差額金が113億54百万円、為替換算調整勘定が56億36百万円、退職給付に係る調整累計額が86億75百万円、少数株主持分が22億87百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の41.1%から42.2%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の4,351.96円から5,030.51円になりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
自己資本比率(%)	40.2	38.9	39.9	41.1	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	34.4	35.5	40.9	61.5	122.9
債務償還年数(年)	3.3	6.7	4.1	3.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.0	15.0	29.5	48.6	76.2

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率：(純資産の部 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値 × 発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数：有利子負債(社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い(利息の支払額)

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、グループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行等によって調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、食品、医薬品を中心に全体で594億92百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 食品

当連結会計年度において、515億22百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、株式会社明治における愛知工場及び守谷工場並びに戸田工場の市乳生産設備の新設を中心とした設備投資であります。

(2) 医薬品

当連結会計年度において、79億69百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、Meiji Seika ファルマ株式会社における北上工場及び岐阜工場の各原末製造設備、小田原工場の散剤製剤設備や各種検査設備、医薬研究所及びCMC研究所並びにバイオサイエンス研究所の各研究開発設備、並びに海外関連子会社の各製造設備などあります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	投資 不動産 (百万円)		合計 (百万円)
明治ホール ディングス(株)	本社 (東京都 中央区)	共通		4,229	44	8,414 (2,211)	-	42	-	12,731	34 (3)
	ソリッドス クエア (神奈川県 川崎市幸区)	共通	投資 不動産	-	-	-	-	-	14,923	14,923	- (-)

国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)明治	十勝工場 (北海道河西 郡芽室町)	食品	生産 設備	5,030	5,576	1,270 (138,027)	-	73	11,951	83 (59)
	群馬工場 (群馬県 伊勢崎市)	食品	生産 設備	1,138	1,823	860 (115,409)	-	49	3,871	191 (96)
	群馬栄養食 工場 (群馬県 伊勢崎市)	食品	生産 設備	1,884	3,021		76	25	5,007	
	群馬医薬・ 栄養剤工場 (群馬県 伊勢崎市)	食品	生産 設備	1,756	3,215		-	127	5,099	
	坂戸工場 (埼玉県 坂戸市)	食品	生産 設備	5,133	5,166	995 (103,127)	160	59	11,515	205 (563)
	守谷工場 (茨城県 守谷市)	食品	生産 設備	3,750	7,505	3,709 (109,481)	-	82	15,047	115 (69)
	東海工場 (静岡県 藤枝市)	食品	生産 設備	2,647	4,573	1,435 (68,551)	40	29	8,726	193 (268)
	愛知工場 (愛知県 稲沢市)	食品	生産 設備	4,243	13,416	83 (101,917)	-	126	17,870	151 (57)
	京都工場 (京都府 京田辺市)	食品	生産 設備	4,151	10,303	471 (85,003)	-	150	15,076	161 (108)
	京都乳酸菌 工場 (京都府 京田辺市)	食品	生産 設備	112	30		-	-	143	
	大阪工場 (大阪府 高槻市)	食品	生産 設備	7,448	6,536	241 (135,526)	65	91	14,383	212 (657)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱明治	関西工場 (大阪府 貝塚市他)	食品	生産 設備	3,353	2,803		-	56	6,218	223 (139)
	関西アイスクリーム工場 (大阪府 貝塚市)	食品	生産 設備	2,997	3,614	4 (8,815)	-	81	6,698	
	関西栄養食 工場(大阪 府貝塚市)	食品	生産 設備	2,947	4,508		-	118	7,574	
	支社、支店 (東京都 墨田区他)	食品	営業 設備	3,165	56	2,860 (57,468)	1,485	596	8,164	1,729 (648)
	本社その他 (東京都 江東区他)	食品	本社 事務所 他	7,916	3,204	18,761 (4,992,638)	297	1,401	31,582	1,109 (289)

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Meiji Seika ファルマ㈱	北上工場 (岩手県 北上市)	医薬品	生産設備	1,675	883	547 (146,520)	2	89	3,198	64 (29)
	小田原工場 (神奈川県 小田原市)	医薬品	生産設備	2,922	2,135	129 (43,055)	5	138	5,331	121 (180)
	岐阜工場 (岐阜県 本巣郡 北方町)	医薬品	生産設備	1,755	1,151	853 (160,278)	1	65	3,828	94 (76)

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治チェーン ガム㈱	本社工場 (愛知県 清州市)	食品	生産設備	1,376	490	774 (11,349)	-	46	2,686	175 (74)
明治ロジテック㈱	愛知物流 センター (愛知県 稲沢市)	食品	営業設備	1,225	140	1,678 (37,505)	-	13	3,058	22 (11)
明治油脂㈱	大阪工場 (大阪府 枚方市)	食品	生産設備	1,775	2,466	1,568 (15,715)	0	49	5,860	82 (4)
群馬牛乳協業組合	本社工場 (群馬県 前橋市)	食品	生産設備	1,102	2,278	-	41	18	3,441	95 (8)

在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治雪 ⁷⁹ (広州) 有限公司	本社工場 (中国広州 市)	食品	生産設備	2,624	1,904	-	-	115	4,644	221 (2)
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシ ア国 ジャカルタ 市	医薬品	生産設備	3,981	1,010	0 (99,350)	13	239	5,245	725 (65)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部は、連結会社以外の者から賃貸借しておりますが、重要なものではありません。

3 「従業員数」欄の()内は、有期契約従業員数で外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在で確定している設備の新設計画のうち、重要なものではありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末時点で確定している重要な設備の売却の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	売却年月
明治ホール ディングス(株)	ソリッドスクエア (神奈川県川崎市 幸区)	共通	投資不動産	14,923	平成27年4月

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日(注)	76,341,700	76,341,700	30,000	30,000	7,500	7,500

(注) 会社設立によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		92	40	656	484	12	58,630	59,914	
所有株式数 (単元)		301,951	12,838	79,809	177,274	18	184,181	756,071	734,600
所有株式数の 割合(%)		39.93	1.70	10.56	23.45	0.00	24.36	100	

(注) 1 平成27年3月31日現在の自己株式は、2,722,732株であり、「個人その他」欄に27,227単元及び「単元未満株式の状況」欄に32株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式が上記「その他の法人」欄に13単元及び「単元未満株式の状況」欄に19株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,495	5.89
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,633	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,022	3.96
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,674	2.19
明治ホールディングス従業員持株会	東京都中央区京橋2-4-16	1,530	2.00
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,523	2.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,446	1.89
明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16	1,405	1.84
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,002	1.31
日本甜菜製糖(株)	東京都港区三田3-12-14	879	1.15
計	-	20,612	26.99

(注) 1 上記の他に、当社は自己株式を2,722千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.57%)所有しております。

2 平成21年4月20日付で、(株)三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成21年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	707,163	0.93
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,570,930	4.68
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	169,735	0.22
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	284,818	0.37

- 3 平成24年8月6日付で、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成24年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,219,800	4.22
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区内芝3-33-1	148,400	0.19
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	517,700	0.68

- 4 平成27年2月6日付で、(株)みずほ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成27年1月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、(株)みずほ銀行を除き、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,633,693	4.76
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	99,200	0.13
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	1,517,700	1.99
みずほ投信投資顧問(株)	東京都港区三田3-5-27	305,100	0.40
新光投信(株)	東京都中央区日本橋1-17-10	119,300	0.16

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,722,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 14,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,869,500	728,695	-
単元未満株式	普通株式 734,600	-	-
発行済株式総数	76,341,700	-	-
総株主の議決権	-	728,695	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権数13個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2 - 4 - 16	2,722,700		2,722,700	3.57
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1 6 12	2,600	11,300	13,900	0.02
(相互保有株式) 田村製薬(株)	東京都板橋区坂下 3 - 5 - 9	1,000		1,000	0.00
計	-	2,726,300	11,300	2,737,600	3.59

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2 - 4 - 16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,210	125,975,470
当期間における取得自己株式	1,362	20,129,270

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	172	1,097,570		
保有自己株式数	2,722,732		2,724,094	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、食と健康、薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開をしており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠であります。

したがって、各期の業績や将来の設備投資、投融資、研究開発投資等の資金需要に応えるため内部留保の充実を図るとともに、株主のみなさまへの安定的継続的利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間及び期末配当の年2回を基本方針としており、各配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金は、「TAKE OFF 14」で掲げた最終年度の利益目標を大幅に上回ったことから、前期比20円増配の1株当たり60円とさせていただきます。この結果、年間配当額は、平成26年12月5日に実施いたしました1株につき40円の間配当金と合わせて1株当たり100円となります。なお、期末配当金の支払開始日は平成27年6月5日といたします。

議決年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月11日 取締役会決議	2,945	40.00
平成27年5月12日 取締役会決議	4,417	60.00

平成28年3月期からの配当金の決定に関する基本方針は以下のとおりです。

当社は、食と健康、薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開をしており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠であります。

将来の設備投資、投融資、研究開発投資等の資金需要に応えるため、内部留保の充実を図りながらグループの収益力強化と企業価値の向上に努めるとともに、株主のみなさまへの適切な利益還元についても経営における重要課題として認識し、連結配当性向30%を目安に、安定的継続的利益還元を行うことを基本方針とします。なお、非日常的な特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	4,045	3,715	4,460	6,940	15,460
最低(円)	3,030	2,902	3,150	4,025	5,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	9,320	10,900	11,340	13,360	14,340	15,460
最低(円)	8,140	9,180	10,210	10,690	11,950	14,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		浅野 茂太郎	昭和18年 9月17日生	昭和41年4月 明治乳業(株)(注)4入社 平成6年4月 同販売企画部長 平成7年6月 同取締役就任 平成7年6月 同人事部長 平成11年6月 同専務取締役就任 平成13年6月 同代表取締役副社長就任 平成15年4月 同代表取締役社長就任 平成21年4月 当社代表取締役副社長就任 平成23年4月 (株)明治代表取締役社長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任 平成24年6月 (株)明治取締役就任 平成24年6月 Meiji Seikaファルマ(株)取締役就任 (現任) 平成26年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)5	30,799
代表取締役 社長		松尾 正彦	昭和21年 8月7日生	昭和44年4月 明治製菓(株)(注)3入社 平成13年6月 同執行役員就任 平成13年10月 同薬品生産本部長、薬品国際事業 本部長 平成14年6月 同取締役就任 平成15年6月 同常務執行役員就任 平成19年6月 同専務執行役員就任 平成19年7月 明治サノフィ・アベンティス薬品(株) 代表取締役副社長 平成21年4月 当社取締役就任 平成23年4月 Meiji Seikaファルマ(株)代表取締役 社長就任 平成26年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成26年6月 (株)明治取締役就任(現任) 平成26年6月 Meiji Seikaファルマ(株)取締役就任 (現任)	(注)5	9,917
取締役		平原 高志	昭和25年 5月16日生	昭和49年4月 明治乳業(株)(注)4入社 平成19年4月 同管理部長 平成19年6月 同取締役就任 平成21年4月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社経理財務部長 平成21年6月 明治乳業(株)執行役員就任 平成23年4月 当社常務執行役員就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成27年6月 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注)5	10,734
取締役		左座 理郎	昭和28年 8月19日生	昭和53年6月 明治製菓(株)(注)3入社 平成19年6月 同経営戦略部長 平成20年6月 同執行役員就任 平成21年4月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社経営企画部長(現任) 平成24年6月 当社取締役執行役員就任 平成25年6月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)5	4,721

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		塩崎 浩一郎	昭和29年 8月22日生	昭和53年4月 明治乳業(株)(注)4入社 平成23年4月 (株)明治執行役員就任 平成27年6月 当社取締役執行役員就任(現任) 平成27年6月 当社経理財務部長(現任)	(注)5	3,421
取締役		古田 純	昭和32年 8月17日生	昭和56年4月 明治製菓(株)(注)3入社 平成24年6月 (株)明治広報部長 平成25年6月 同執行役員就任 平成26年6月 当社取締役執行役員就任(現任) 平成26年6月 当社IR広報部長(現任)	(注)5	973
取締役		岩下 秀市	昭和30年 1月12日生	昭和52年4月 明治乳業(株)(注)4入社 平成23年4月 (株)明治総務法務部長 平成26年6月 当社取締役執行役員就任(現任) 平成26年6月 当社人事総務部長(現任)	(注)5	4,026
取締役		川村 和夫	昭和28年 8月25日生	昭和51年4月 明治乳業(株)(注)4入社 平成19年4月 同栄養販売本部長 平成19年6月 同取締役就任 平成21年6月 同執行役員就任 平成22年6月 同取締役常務執行役員就任 平成23年4月 (株)明治取締役専務執行役員就任 平成24年6月 同代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	11,116
取締役		小林 大吉郎	昭和29年 8月21日生	昭和54年4月 明治製菓(株)(注)3入社 平成22年6月 同執行役員就任 平成23年4月 Meiji Seika ファルマ(株)執行役員就任 平成25年6月 同取締役就任 平成25年6月 同取締役常務執行役員就任 平成26年4月 同薬品営業本部長、渉外調査部・ くすり相談室管掌 平成26年6月 同代表取締役社長就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	1,827
取締役 (注)1		矢嶋 英敏	昭和10年 1月25日生	昭和34年12月 日本航空機製造(株)入社 昭和52年6月 (株)島津製作所入社 平成2年6月 同取締役就任 平成6年6月 同常務取締役就任 平成8年6月 同専務取締役就任 平成10年6月 同取締役社長就任 平成15年6月 同代表取締役会長就任 平成18年6月 明治製菓(株)(注)3取締役就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)5	5,667
取締役 (注)1		佐貫 葉子	昭和24年 4月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 平成13年11月 NS総合法律事務所開設 平成15年6月 明治乳業(株)(注)4補欠監査役 平成19年6月 同監査役就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)5	781
監査役 (常勤)		佐藤 秀明	昭和28年 11月9日生	昭和51年4月 明治乳業(株)(注)4入社 平成21年6月 同執行役員就任 平成23年4月 (株)明治執行役員就任 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	4,114

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		田子 博士	昭和27年 12月8日生	昭和50年4月 明治製菓(株)注3入社 平成21年6月 同執行役員就任 平成23年4月 (株)明治執行役員就任 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	2,222
監査役 (注)2		山口 健一	昭和30年 9月30日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成3年4月 山口法律事務所開設 平成19年6月 明治製菓(株)注3監査役就任 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注)6	1,848
監査役 (注)2		渡邊 肇	昭和34年 7月28日生	昭和62年4月 弁護士登録 昭和62年4月 森綜合法律事務所入所 平成6年9月 米国イリノイ州外国法律事務所弁護士登録 平成7年5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年4月 末吉綜合法律事務所(現 潮見坂綜合法律事務所)開設 平成22年6月 当社補欠監査役 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						92,166

- (注) 1 取締役のうち矢嶋英敏氏及び佐貫葉子氏の2名は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち山口健一氏及び渡邊肇氏の2名は、社外監査役であります。
- 3 明治製菓(株)は、平成23年4月1日をもってMeiji Seika ファルマ(株)に商号変更致しました。
- 4 明治乳業(株)は、平成23年4月1日をもって(株)明治に商号変更致しました。
- 5 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会を「グループを含めた経営の重要事項を決定する機能」と「業務執行を監督する機能」に特化した機関として位置づけ、経営業務の執行については執行役員が担当する執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、6名ともに取締役を兼任いたしております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	委嘱業務
社長	松尾 正彦	
専務執行役員	平原 高志	経理財務部、人事総務部管掌
常務執行役員	左座 理郎	経営企画部長
執行役員	塩崎 浩一郎	経理財務部長
執行役員	古田 純	I R広報部長
執行役員	岩下 秀市	人事総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもとに事業を展開する事業子会社を置く体制をとっております。

当社は、当社グループの継続的な企業価値の向上を実現するため、スピーディかつ質の高い意思決定と適時適切な情報開示により株主をはじめとするステークホルダーに対し透明性の高い経営を推進してまいります。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、また、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役会設置会社を採用しています。

取締役会は、客観的かつ多様な観点から監督と意思決定を行うために11名中2名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っております。取締役会規程に基づき、当社業務執行の最重要事項につき審議決議する取締役会を原則月1回、当社業務執行に関する全般的な重要事項を審議する機関としての経営会議を原則月2回開催しております。

取締役会による監督機能に加えて、監査役会は、4名中2名を社外監査役とし、経営のモニタリング機能の強化を図っております。

取締役と執行役員の候補者を取締役会に推薦する「指名委員会」と、取締役と執行役員の業績評価と報酬について検討する「報酬委員会」を、それぞれ社外取締役2名・社内取締役2名の計4名の体制で設置しております。指名委員会および報酬委員会の議長は社内取締役が務めております。

なお、当社は、経営の監督と執行のそれぞれの機能を充分発揮できるよう、また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。

() 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ会社は食と薬に関連する事業を営み、多くのお客さまに商品、サービスを提供しています。

当社及びグループ会社は取締役、執行役員及び従業員が「食品衛生法」や「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとする法令並びに定款を遵守し、コンプライアンスに根ざした公正で健全なグループ企業活動ができるよう、相互連携と多面的牽制機能に基づく当社及びグループ会社に相応しい内部統制システムの構築に努めています。

当社及びグループ会社は株主をはじめとするステークホルダーが受ける損害を未然に防止するとともに、お客さまからの信頼獲得と株主利益の最大化を通じて、継続的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としています。

<整備状況>

1．取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社はコーポレートガバナンスの充実を図るため、グループ内の経営管理・監督機能を担う持株会社である当社と事業の執行機能を担うグループ会社により、当社においては、監査役会設置会社としての経営管理体制のもと、また、グループ会社においては、監査役設置会社としての経営管理体制のもと、各々の権限に基づく責任を明確に果たしています。当社では企業理念に基づく「コンプライアンス規程」や関連規程の整備により、また、グループ会社では関連規程の整備及び関連委員会等の設置により、当社及びグループ会社における実効性あるコンプライアンス体制を構築し、実践しています。

2．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は「文書取扱規程」「機密情報管理規程」を整備し、当社及びグループ会社の経営管理及び業務執行に係る重要な文書、記録を適切に保存、管理する体制を構築しています。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ会社は円滑な経営の遂行を阻害するリスクを組織的、体系的に回避するためそれぞれ具体的にリスク管理に関するルールを定め、これらに基づき適切なリスク管理システムを構築しています。

また、関連委員会等の設置により、リスク管理を組織的、体系的に行い、当社及びグループ会社における的確なリスク管理を実践するとともに、緊急事態による発生被害を最小限に止める体制を整備しています。

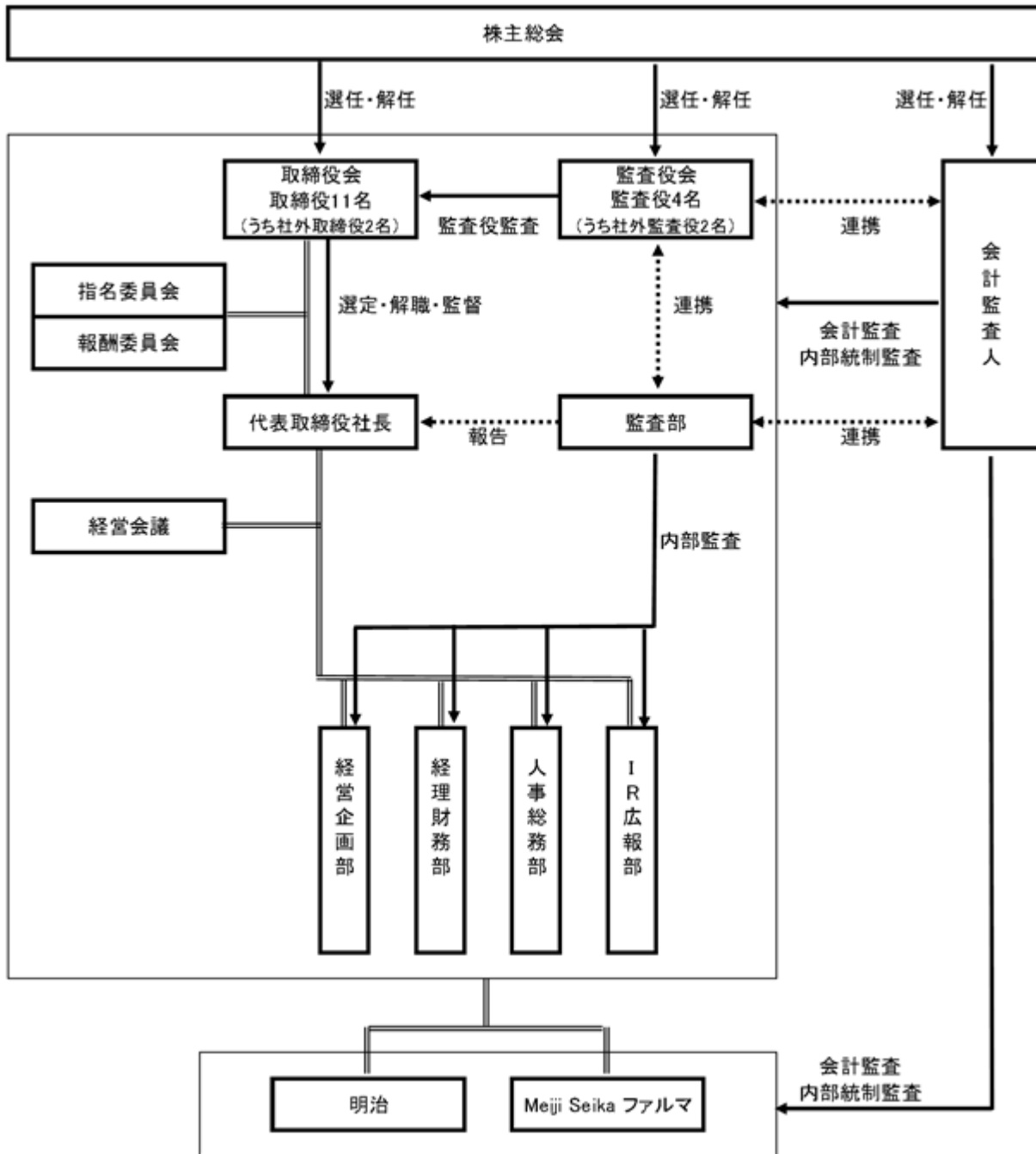
4．取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及びグループ会社における各取締役会の決議に基づく職務の執行は、「職務規程」に定める業務分掌及び職務権限並びに関連規程により適切に行っています。

当社は経営会議においてグループ全体の重要事項について審議し、当社及びグループ会社の事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を、また、グループ会社は経営会議等により経営に関する重要事項について事前に十分審議することを原則とし、意思決定の迅速化及び業務遂行の効率化を、それぞれ図っています。

5. 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及びグループ会社は内部統制の精神を共有し、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しています。
また、「グループ会社管理規程」及び関連諸規則により、その役割、権限及び責任を定め、グループ全体の業務の適正化、最適化に資するよう、業務を適切に執行しています。
具体的には、第1項、第3項及び前項に記載のグループ会社における各体制の構築に加え、当社は「グループ会社管理規程」に基づき、グループ会社の業務の執行に係る事項について適切に報告を受けています。
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に関わる内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な整備、運用をしています。
7. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
代表取締役は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を任命しています。任命された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に係る決定は監査役の同意を得ており、これらの措置が監査役の当該使用人に対する指示の実効性も確保しています。
8. 当社の取締役、執行役員及び使用人が当社の監査役に報告するための体制並びにグループ会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制並びにその他の当社の監査役への報告に関する体制
当社において取締役、執行役員及び使用人は、取締役会、経営会議及び社内的重要な会議を通じて、また定期報告、重要書類の回付等により、また、グループ会社において取締役、監査役、執行役員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役との会議を通じて、また必要に応じた報告や重要書類の開示等により、各々の経営の意思決定及び業務執行の状況を当社の監査役に報告しています。
当社の監査役が当社及びグループ会社の事業に関する報告を求めた場合、又は当社及びグループ会社の業績、財産の状況を調査する場合は迅速かつ的確に対応しています。
9. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及びグループ会社は、内部通報の取扱いについて定めた規則やルールにおいて、内部通報をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しています。当該規則やルールに準じ、前項の報告をした者に対して当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない体制を整えています。
10. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役職務の執行について生ずる費用又は債務を支弁するため、毎事業年度、一定額の予算を設けています。また、監査役がその職務の執行について会社法第388条に基づく費用の前払い等を当社に請求したときは、取締役会での審議により当該請求に係る費用又は債務が当該職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等を処理します。
11. 当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は監査役と定期的に意見交換をしています。
当社及びグループ会社の代表取締役及び他の取締役は、監査役職務の重要性と有用性を認識し、当社の監査役職務の監査業務に積極的に協力しています。
12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社及びグループ会社は、「企業行動憲章」及び「コンプライアンス規程」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を遮断することとしています。また、反社会的勢力及び団体による脅威を受けたり被害を受ける虞のある場合には、警察等関係行政機関や顧問弁護士と緊密な連携をとりながら、速やかに行動し対応する体制を整備しています。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役による監査役監査に加え、内部監査スタッフ2名からなる監査部を設置して内部監査を行っております。監査役会は、監査役会規程に基づき、原則月1回開催しております。業務執行に対する監査役の監査機能の充実・強化のため、監査役監査業務を補助する専任スタッフを設置しているほか、取締役会、経営会議などの重要会議への監査役の出席、並びに監査役への定期報告および重要書類の回付等の報告により、監査機能が実効的に行われる体制を整えています。

監査役4名と会計監査人は、四半期ごとに連絡会を開催し、意見交換をしています。また、常勤監査役と内部監査部門（監査部）は、監査に関する連絡会である「監査部門連絡会議」により、定期的に情報の共有化を図っています。

財務報告に係る内部統制システムにおいては、その整備の方針に則り、内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、当社及び事業子会社の内部統制の整備・評価の状況について、監査役会、会計監査人及び監査部とそれぞれ情報交換・連携しております。

また、常勤監査役は、会計監査人による監査の立会い状況、監査部門連絡会及び内部統制委員会の内容を監査役会において報告し、社外監査役との情報共有を図っています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渡邊 浩一郎氏、水野 友裕氏、立石 康人氏、藤田 英之氏の4名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他28名であります。

当社と新日本有限責任監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また、会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っております。

当社と新日本有限責任監査法人及び業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

取締役矢嶋英敏及び佐貫葉子の両氏並びに監査役山口健一氏が当社の株式を保有しております。上記以外は、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役矢嶋英敏氏は、株式会社椿本チエインの社外取締役であります。また、平成26年6月25日まで三菱自動車工業株式会社の社外取締役を務めており、平成21年6月26日まで株式会社島津製作所の代表取締役会長、平成21年6月24日までMeiji Seika ファルマ株式会社（当時、明治製菓株式会社）の社外取締役を務めておりました。当社は、株式会社椿本チエイン、三菱自動車工業株式会社および株式会社島津製作所との間には特別な関係はありません。また、Meiji Seika ファルマ株式会社は当社の子会社であります。

取締役佐貫葉子氏は、株式会社りそなホールディングスの社外取締役であります。また、平成21年6月26日まで株式会社明治（当時、明治乳業株式会社）の社外監査役を務めておりました。りそなグループは、資金借入先であり、当社の株式を保有しております。また、当社は株式会社りそなホールディングスの株式を保有しております。株式会社明治は当社の子会社であります。

監査役山口健一氏は、平成23年6月21日までMeiji Seika ファルマ株式会社の社外監査役を務めておりました。

監査役渡邊肇氏は、星光PMC株式会社の社外監査役であります。当社は星光PMC株式会社との間に特別な関係はありません。

社外取締役の役割は、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点より、的確な助言と意思決定を行うことであります。また、社外監査役の役割は、会社の業務遂行の適法性、妥当性について、専門的な知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点からの的確な指摘と監査を行うことであります。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。具体的には、当社の親会社または兄弟会社の業務執行者等、当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者等または当社の主要な取引先もしくはその業務執行者等などの者でないことを参考にしております。

役員報酬等

() 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	320	320	10
監査役 (社外監査役を除く。)	58	58	2
社外役員	55	55	4
合計	434	434	16

- (注) 1. 上記には、平成26年6月27日付にて退任した取締役2名の報酬等を含んでおります。
 2. 取締役の報酬等の額は、平成22年6月29日開催の第1回定時株主総会において年額10億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議されております。
 3. 監査役の報酬等の額は、平成22年6月29日開催の第1回定時株主総会において年額3億円以内と決議されております。

() 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		連結報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	退職慰労金	
松尾 正彦	取締役	提出会社	66	-	66
	取締役	(株)明治	8	-	8
	取締役	Meiji Seika ファルマ(株)	25	15	40
合計			100	15	115

() 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、外部調査会社データにおける他社水準を参考として、会社業績、個人業績評価に基づき算定しております。算定した報酬の額は、報酬委員会に諮った上で、取締役会でこれを決定しております。監査役の報酬等については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

前事業年度

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 31銘柄 26,540百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キッコーマン(株)	1,548,000	3,013	当社グループの事業上の関係強化のため
日本甜菜製糖(株)	14,708,456	2,941	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)ヤクルト本社	531,200	2,751	当社グループの取引関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,215,228	2,695	当社グループの財務活動の円滑化のため
日本化薬(株)	2,171,000	2,524	当社グループの事業上の関係強化のため
小野薬品工業(株)	207,600	1,855	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)日清製粉グループ本社	1,357,473	1,539	当社グループの取引関係の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,787,790	1,299	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	228,781	1,008	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,751,890	993	当社グループの財務活動の円滑化のため
東洋水産(株)	232,000	799	当社グループの事業上の関係強化のため
亀田製菓(株)	246,400	753	当社グループの事業上の関係強化のため
日本製粉(株)	1,263,777	714	当社グループの取引関係の強化のため
(株)大和証券グループ本社	654,000	587	当社グループの財務取引の円滑化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	305,962	586	当社グループの取引関係の強化のため
レンゴー(株)	786,000	435	当社グループの取引関係の強化のため
豊田通商(株)	138,000	361	当社グループの取引関係の強化のため
(株)静岡銀行	317,625	319	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	598,615	298	当社グループの財務活動の円滑化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	78,035	206	当社グループの取引関係の強化のため
サッポロホールディングス(株)	427,000	173	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)千葉銀行	247,000	157	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)東京放送ホールディングス	95,500	113	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)ニッピ	132,000	101	当社グループの取引関係の強化のため
東京海上ホールディングス(株)	24,430	75	当社グループの取引関係の強化のため
第一生命保険(株)	42,700	64	当社グループの取引関係の強化のため
大成建設(株)	121,000	55	当社グループの取引関係の強化のため
鹿島建設(株)	147,075	53	当社グループの取引関係の強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	15,750	37	当社グループの取引関係の強化のため
セントラル警備保障(株)	11,069	11	当社グループの取引関係の強化のため

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)の次に大きい会社である(株)明治については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
163銘柄 13,683百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	200,000	3,140	当社グループの取引関係の強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	264,363	1,042	当社グループの取引関係の強化のため
東海旅客鉄道(株)	64,800	781	当社グループの取引関係の強化のため
Petra Foods Ltd.	2,500,000	755	当社グループの事業上の関係強化のため
イオン(株)	347,093	403	当社グループの取引関係の強化のため
(株)いなげや	365,061	374	当社グループの取引関係の強化のため
正栄食品工業(株)	428,789	344	当社グループの取引関係の強化のため
四州集團有限公司	3,000,000	216	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)フジ	107,954	204	当社グループの取引関係の強化のため
凸版印刷(株)	271,309	200	当社グループの取引関係の強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,136,100	3,291	議決権行使に関する指図権を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,475,400	1,970	議決権行使に関する指図権を有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	765,000	356	議決権行使に関する指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
31銘柄 36,259百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キッコーマン(株)	1,548,000	5,905	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)ヤクルト本社	531,200	4,446	当社グループの取引関係の強化のため
小野薬品工業(株)	293,300	3,983	当社グループの事業上の関係強化のため
日本化薬(株)	2,171,000	3,271	当社グループの事業上の関係強化のため
日本甜菜製糖(株)	14,708,456	2,912	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,215,228	2,789	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)日清製粉グループ本社	1,493,220	2,111	当社グループの取引関係の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,787,790	1,381	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,751,890	1,302	当社グループの財務活動の円滑化のため
亀田製菓(株)	246,400	1,203	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	228,781	1,052	当社グループの財務活動の円滑化のため
東洋水産(株)	232,000	981	当社グループの事業上の関係強化のため
日本製粉(株)	1,263,777	750	当社グループの取引関係の強化のため
(株)大和証券グループ本社	654,000	618	当社グループの財務取引の円滑化のため
ロート製薬(株)	328,100	560	当社グループの事業上の関係強化のため
豊田通商(株)	138,000	439	当社グループの取引関係の強化のため
レンゴー(株)	786,000	400	当社グループの取引関係の強化のため
(株)静岡銀行	317,625	381	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	598,615	357	当社グループの財務活動の円滑化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	78,035	291	当社グループの取引関係の強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	247,000	217	当社グループの財務活動の円滑化のため
サッポロホールディングス(株)	427,000	203	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	95,500	144	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)ニッピ	132,000	123	当社グループの取引関係の強化のため
東京海上ホールディングス(株)	24,430	110	当社グループの取引関係の強化のため
大成建設(株)	121,000	82	当社グループの取引関係の強化のため
鹿島建設(株)	147,075	82	当社グループの取引関係の強化のため
第一生命保険(株)	42,700	74	当社グループの取引関係の強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	15,750	53	当社グループの取引関係の強化のため
セントラル警備保障(株)	11,069	14	当社グループの取引関係の強化のため

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)の次に大きい会社である(株)明治については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
164銘柄 20,219百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	200,000	7,276	当社グループの取引関係の強化のため
東海旅客鉄道(株)	64,800	1,409	当社グループの取引関係の強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	264,363	1,335	当社グループの取引関係の強化のため
Petra Foods Ltd.	2,500,000	834	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)いなげや	368,293	503	当社グループの取引関係の強化のため
正栄食品工業(株)	428,789	480	当社グループの取引関係の強化のため
イオン(株)	356,429	470	当社グループの取引関係の強化のため
不二製油(株)	134,185	256	当社グループの取引関係の強化のため
凸版印刷(株)	271,309	251	当社グループの取引関係の強化のため
味の素(株)	95,000	250	当社グループの事業上の関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,136,100	3,406	議決権行使に関する指図権を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,475,400	2,584	議決権行使に関する指図権を有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	765,000	379	議決権行使に関する指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

社外取締役及び監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。なお、監査役（社外監査役を除く）と責任限定契約を締結するため、平成27年6月26日開催の定時株主総会にて定款を一部変更しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等

当社は、将来の事業展開・設備投資等の資金の効率的な運用を図るとともに、より機動的な配当を可能とするため、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をいう）をすることができる旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

特別決議の要件

当社は、組織再編や定款変更等の株主利益にとって重要である会社経営上必要な行為が行えなくなる事態を避けるために、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

会計監査人との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	3	61	2
連結子会社	100	12	101	23
計	162	15	162	25

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の英文アニュアルレポート作成に関するアドバイザー業務費用、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務に対し、対価を支払っております。

また、連結子会社において経理業務におけるアドバイザー業務、システム導入支援業務に対し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の英文アニュアルレポート作成に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

また、連結子会社において経理業務におけるアドバイザー業務、システム導入支援業務に対し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査項目、監査日数等を考慮し、世間一般水準と比較検討した上で、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修へ参加する等が挙げられます。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,577	22,489
受取手形及び売掛金	163,135	172,762
商品及び製品	80,215	82,799
仕掛品	2,505	4,022
原材料及び貯蔵品	38,941	43,228
繰延税金資産	11,474	10,290
その他	13,510	16,737
貸倒引当金	288	311
流動資産合計	329,071	352,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,355	293,533
減価償却累計額	159,524	162,492
建物及び構築物(純額)	2 121,830	2 131,041
機械装置及び運搬具	454,747	481,470
減価償却累計額	347,934	353,849
機械装置及び運搬具(純額)	2 106,813	2 127,620
工具、器具及び備品	54,579	52,966
減価償却累計額	46,068	44,401
工具、器具及び備品(純額)	2 8,510	2 8,565
土地	2 68,247	2 71,036
リース資産	7,735	7,033
減価償却累計額	4,255	4,500
リース資産(純額)	3,480	2,532
建設仮勘定	16,761	12,248
有形固定資産合計	325,644	353,044
無形固定資産		
のれん	41	23,323
その他	8,126	8,387
無形固定資産合計	8,167	31,711
投資その他の資産		
投資有価証券	1 60,333	1 79,171
退職給付に係る資産	22,999	32,743
繰延税金資産	5,349	4,798
その他	1, 2 28,182	1, 2 24,095
貸倒引当金	287	215
投資その他の資産合計	116,578	140,593
固定資産合計	450,390	525,349
資産合計	779,461	877,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,327	104,279
短期借入金	² 43,745	² 49,590
コマーシャル・ペーパー	20,000	38,000
未払費用	45,266	43,572
未払法人税等	11,227	14,413
賞与引当金	9,539	9,789
返品調整引当金	245	208
売上割戻引当金	2,730	1,803
その他	34,384	36,918
流動負債合計	261,466	298,575
固定負債		
社債	100,000	65,000
長期借入金	² 34,630	² 68,889
繰延税金負債	11,409	15,026
退職給付に係る負債	38,162	43,950
役員退職慰労引当金	220	215
その他	5,449	5,406
固定負債合計	189,872	198,489
負債合計	451,339	497,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,853
利益剰余金	198,957	223,166
自己株式	9,451	9,577
株主資本合計	318,358	342,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,610	26,965
繰延ヘッジ損益	57	85
為替換算調整勘定	1,922	7,558
退職給付に係る調整累計額	15,386	6,711
その他の包括利益累計額合計	2,089	27,898
少数株主持分	7,674	9,961
純資産合計	328,121	380,302
負債純資産合計	779,461	877,367

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,148,076	1,161,152
売上原価	2,754,013	2,757,766
売上総利益	394,062	403,386
販売費及び一般管理費	1,235,565	1,235,842
営業利益	36,496	51,543
営業外収益		
受取利息	66	96
受取配当金	921	1,010
不動産賃貸料	2,321	2,479
受取補償金	750	-
為替差益	1,073	1,237
持分法による投資利益	287	376
その他	1,682	1,818
営業外収益合計	7,103	7,019
営業外費用		
支払利息	1,288	1,116
不動産賃貸原価	1,852	1,885
社債償還損	-	805
その他	1,370	1,173
営業外費用合計	4,511	4,980
経常利益	39,089	53,582
特別利益		
固定資産売却益	3,655	3,844
投資有価証券売却益	547	699
関係会社株式売却益	256	-
その他	129	278
特別利益合計	1,589	2,821
特別損失		
固定資産廃棄損	4,2720	4,3217
固定資産売却損	5,223	5,144
減損損失	6,3612	6,3623
その他	434	761
特別損失合計	6,991	7,747
税金等調整前当期純利益	33,687	48,657
法人税、住民税及び事業税	15,804	20,633
法人税等調整額	1,110	3,448
法人税等合計	14,694	17,184
少数株主損益調整前当期純利益	18,992	31,473
少数株主利益又は少数株主損失()	67	582
当期純利益	19,060	30,891

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,992	31,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,060	11,398
繰延ヘッジ損益	759	142
為替換算調整勘定	3,943	4,812
退職給付に係る調整額	-	8,676
持分法適用会社に対する持分相当額	175	254
その他の包括利益合計	7,939	25,284
包括利益	26,932	56,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,715	55,959
少数株主に係る包括利益	216	797

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,851	185,436	9,299	304,989
当期変動額					
剰余金の配当			5,892		5,892
当期純利益			19,060		19,060
自己株式の取得				154	154
自己株式の処分		0		2	3
連結範囲の変動			353		353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	13,520	152	13,369
当期末残高	30,000	98,852	198,957	9,451	318,358

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,557	816	3,346	-	8,394	7,226	320,609
当期変動額							
剰余金の配当							5,892
当期純利益							19,060
自己株式の取得							154
自己株式の処分							3
連結範囲の変動							353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,053	759	5,269	15,386	6,304	448	5,856
当期変動額合計	3,053	759	5,269	15,386	6,304	448	7,512
当期末残高	15,610	57	1,922	15,386	2,089	7,674	328,121

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,852	198,957	9,451	318,358
会計方針の変更による累積的影響額			791		791
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	98,852	198,165	9,451	317,566
当期変動額					
剰余金の配当			5,890		5,890
当期純利益			30,891		30,891
自己株式の取得				125	125
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	25,001	125	24,876
当期末残高	30,000	98,853	223,166	9,577	342,442

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,610	57	1,922	15,386	2,089	7,674	328,121
会計方針の変更による累積的影響額							791
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,610	57	1,922	15,386	2,089	7,674	327,330
当期変動額							
剰余金の配当							5,890
当期純利益							30,891
自己株式の取得							125
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,354	142	5,636	8,675	25,808	2,287	28,095
当期変動額合計	11,354	142	5,636	8,675	25,808	2,287	52,972
当期末残高	26,965	85	7,558	6,711	27,898	9,961	380,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,687	48,657
減価償却費	40,972	41,885
減損損失	3,612	3,623
のれん償却額	138	634
有形固定資産除却損	2,722	3,199
投資有価証券評価損益（は益）	25	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	158	58
賞与引当金の増減額（は減少）	303	238
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,615	8,300
受取利息及び受取配当金	987	1,106
支払利息	1,288	1,116
持分法による投資損益（は益）	287	376
有形固定資産売却損益（は益）	439	1,699
投資有価証券売却損益（は益）	547	695
売上債権の増減額（は増加）	16,633	3,405
たな卸資産の増減額（は増加）	1,434	3,117
仕入債務の増減額（は減少）	17,977	3,548
その他	6,886	3,835
小計	76,149	104,580
利息及び配当金の受取額	1,286	1,107
利息の支払額	1,314	1,135
法人税等の支払額	12,273	18,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,847	86,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,407	62,152
無形固定資産の取得による支出	2,630	2,194
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,296	4,330
投資不動産の取得による支出	9	2
投資不動産の売却による収入	372	-
投資有価証券の取得による支出	2,200	2,563
投資有価証券の売却による収入	992	775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	915	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 31,271
その他	2,621	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,293	92,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,386	196
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	20,000	18,000
長期借入れによる収入	11,905	34,685
長期借入金の返済による支出	3,411	2,228
社債の発行による収入	14,931	-
社債の償還による支出	15,000	35,805
自己株式の増減額（ は増加）	151	124
配当金の支払額	5,869	5,874
少数株主への配当金の支払額	110	97
その他	1,875	1,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,194	6,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	790	668
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	850	1,179
現金及び現金同等物の期首残高	16,564	19,238
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,524	1,494
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,238	1 21,912

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(新規)

重要性の増加により連結の範囲に含めた1社

明治雪⁶⁹(広州)有限公司

株式の取得により連結の範囲に含めた10社

Medreich Limited、Genovo Development Services Limited、Adcock Ingram Limited、
Medreich Life care Limited、Medreich Plc、Medreich S A (Proprietary) Limited、
Medreich Australia Pty Ltd、Pharmazen Medicals Pte Ltd、Medreich Far East Limited、
Inopharm Limited

(2) 主要な非連結子会社の名称等

千葉明治牛乳(株)

パンピー食品(株)

廣州明治制果有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社数 5社

千葉明治牛乳(株)、パンピー食品(株)、Thai Meiji Food Co.,Ltd.、沖縄明治乳業(株)、CP-MEIJI Co.,Ltd.

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 廣州明治制果有限公司

関連会社 明治食品(株)

栃木明治牛乳(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、Thai Meiji Food Co.,Ltd.及びCP-MEIJI Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

Meiji America Inc.、
D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、
Laguna Cookie Co.,Inc.、
Meiji Seika (Singapore)Pte.Ltd.、
明治制菓(上海)有限公司、
明治制菓食品工業(上海)有限公司、
明治乳業貿易(上海)有限公司、
明治乳業(蘇州)有限公司、
明治雪(広州)有限公司、
明治医菓(山東)有限公司、
Tedec-Meiji Farma S.A.、
Mabo Farma S.A.、
P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、
Thai Meiji Pharmaceutica1 Co.,Ltd.、
Meiji Seika Europe B.V.

の決算日は12月31日であります。また、(株)ニッターは決算日を2月28日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月間となっております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

食品事業については、主として定額法(菓子等の工場及び本社工屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産については定率法)、医薬品事業及び当社所有の資産については、定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

在外連結子会社

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年~60年

機械装置及び運搬具 2年~18年

工具、器具及び備品 2年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

投資不動産

主として定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結決算期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

一部の連結子会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、連結決算期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

売上割戻引当金

一部の連結子会社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、主として内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当連結会計年度末の残高のうち当該連結子会社における残高は、現在の役員及び執行役員が当該廃止日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用並びに会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として4年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異（10,939百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用並びに未認識会計基準変更時差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用並びに未認識会計基準変更時差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引
金利通貨スワップ取引	借入金利息及び借入金

ヘッジ方針

一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っております。また、調達資金の金利及び為替変動リスクを軽減するため、当社は金利通貨スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。外貨建予定取引については、取引の実行可能性が極めて高いかを勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討しております。

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が174百万円、退職給付に係る負債が1,428百万円増加し、利益剰余金が791百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は10.75円減少しており、1株当たり当期純利益への影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改定されました。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3)当該会計基準の適用による影響

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」25百万円、「その他」408百万円は、「その他」434百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要 (1) 制度全体の積立状況に関する事項

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組み替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,896百万円	6,557百万円
その他(出資金)	3,913	663

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,942百万円	4,191百万円
機械装置及び運搬具	1,893	3,660
工具、器具及び備品	4	59
土地	4,058	4,609
その他	15,799	4,636
計	24,698	17,157

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,089百万円	3,859百万円
長期借入金	4,530	7,822
計	5,620	11,681

3 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
PT CERES MEIJI INDOTAMA	548百万円	456百万円
仙台飼料㈱	398	334
従業員	245	204
計	1,192	995

4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

当連結会計年度(平成27年3月31日)

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	金額(百万円)
当社第2回無担保社債	15,000
当社第4回無担保社債	20,000
合計	35,000

5 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	25百万円
受取手形裏書譲渡高	181	63

6 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行（前連結会計年度は7行）との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	40,000	40,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃保管料	43,127百万円	42,115百万円
拡売費	117,481	112,269
労務費	67,715	70,402
賞与引当金繰入額	5,912	6,194
退職給付費用	9,935	9,017
売上割戻引当金繰入額	2,730	1,803

2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	26,067百万円	26,105百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地	502百万円	1,701百万円
その他の固定資産	153	142
計	655	1,844

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	460百万円	907百万円
機械装置及び運搬具	1,319	1,597
その他の固定資産	940	712
計	2,720	3,217

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	95百万円	66百万円
機械装置及び運搬具	107	57
土地	9	15
その他の固定資産	10	5
計	223	144

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所又は会社	用途	種類
北海道河西郡芽室町	事業用資産	機械装置、建物及び土地等
長崎県島原市他	事業用資産	機械装置、建物及び土地等
新潟県新潟市	遊休資産	建物等
福岡県福岡市他	遊休資産	機械装置、建物及び土地等
愛知県安城市	事業用資産	機械装置及び建物等
千葉県柏市	賃貸用資産	土地

当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社の一部の固定資産の収益性の低下や事業の撤退により、また当社の一部の固定資産について、収益性の低下により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(3,612百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、事業用資産については建物及び構築物680百万円、機械装置及び運搬具1,292百万円、工具、器具及び備品4百万円、土地486百万円であります。

また、遊休資産については建物及び構築物827百万円、機械装置及び運搬具14百万円、工具、器具及び備品11百万円、土地40百万円、無形固定資産25百万円であります。

さらに、賃貸用資産については土地230百万円であります。

なお、これらの回収可能価額は、収益性が低下した事業用資産及び賃貸用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.13%で割引いて算出しております。事業の撤退に係る遊休資産及び事業用資産については正味売却価額により測定しており、備忘価額等まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所又は会社	用途	種類
静岡県三島市	事業用資産	機械装置及び建物等
群馬県伊勢崎市	遊休資産	機械装置及び建物等
京都府京田辺市	事業用資産	機械装置
北海道河西郡芽室町	事業用資産	機械装置
神奈川県小田原市	遊休資産	建設仮勘定
東京都江東区	事業用資産	無形固定資産
長野県長野市	事業用資産	建物
埼玉県川越市	賃貸用資産	建物及び土地等

当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社の一部の固定資産の収益性の低下や事業の撤退により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(3,623百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、事業用資産については建物及び構築物740百万円、機械装置及び運搬具1,852百万円、工具、器具及び備品22百万円、リース資産163百万円、無形固定資産124百万円であります。

また、遊休資産については建物及び構築物306百万円、機械装置及び運搬具126百万円、土地35百万円、建設仮勘定178百万円等であります。

さらに、賃貸用資産については建物及び構築物49百万円、機械装置2百万円、土地18百万円等であります。

なお、これらの回収可能価額は、収益性が低下した事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.10%で割り引いて算出しております。事業の撤退に係る事業用資産及び遊休資産並びに賃貸用資産については正味売却価額により測定しており、備忘価額等まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,290百万円	16,413百万円
組替調整額	528	691
税効果調整前	4,761	15,721
税効果額	1,701	4,323
その他有価証券評価差額金	3,060	11,398
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	273	4,004
組替調整額	-	-
資産の取得原価調整額	924	3,788
税効果調整前	1,198	215
税効果額	438	73
繰延ヘッジ損益	759	142
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,943	4,812
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	6,129
組替調整額	-	7,545
税効果調整前	-	13,675
税効果額	-	4,999
退職給付に係る調整額	-	8,676
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	175	254
その他の包括利益合計	7,939	25,284

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,341	-	-	76,341
合計	76,341	-	-	76,341
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,683	25	0	2,708
合計	2,683	25	0	2,708

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	2,945	利益剰余金	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,341	-	-	76,341
合計	76,341	-	-	76,341
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,708	14	0	2,722
合計	2,708	14	0	2,722

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	2,945	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,945	40.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	4,417	利益剰余金	60.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	19,577百万円	22,489百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	339	576
現金及び現金同等物	19,238	21,912

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにMedreich Limited等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	11,937百万円
固定資産	10,633
のれん	23,996
流動負債	10,311
固定負債	2,815
少数株主持分	1,557
株式の取得価額	31,884
現金及び現金同等物	612
差引：取得のための支出	31,271

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として販売器材(工具、器具及び備品)、製造工場における生産設備(機械装置及び運搬具)及び試験研究機器(機械装置、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品、菓子・食品、薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で13年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、当社において借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するために、金利通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきまして一部の連結子会社は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、各関連部署が取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	19,577	19,577	
(2) 受取手形及び売掛金	163,135	163,135	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,500	3,499	0
その他有価証券	48,212	48,212	
資産計	234,426	234,425	0
(1) 支払手形及び買掛金	94,327	94,327	
(2) 短期借入金	41,591	41,591	
(3) コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000	
(4) 未払費用	45,266	45,266	
(5) 社債	100,000	100,779	779
(6) 長期借入金	36,784	36,741	43
負債計	337,970	338,706	735
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	67	67	
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(88)	(88)	
デリバティブ取引計	(21)	(21)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,489	22,489	
(2) 受取手形及び売掛金	172,762	172,762	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,500	3,500	0
その他有価証券	65,517	65,517	
資産計	264,269	264,269	0
(1) 支払手形及び買掛金	104,279	104,279	
(2) 短期借入金	46,366	46,366	
(3) コマーシャル・ペーパー	38,000	38,000	
(4) 未払費用	43,572	43,572	
(5) 社債	65,000	65,416	416
(6) 長期借入金	72,114	71,110	1,004
負債計	369,331	368,744	587
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	313	313	
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	127	127	
デリバティブ取引計	440	440	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	8,620	10,154

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,577	-	-	-
受取手形及び売掛金	163,135	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	3,500	-	-
合計	182,713	3,500	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,489	-	-	-
受取手形及び売掛金	172,762	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	3,500	-	-
合計	195,251	3,500	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	41,591	-	-	-	-	-
社債	-	-	20,000	30,000	15,000	35,000
長期借入金	2,154	907	858	20,116	10,677	2,070
リース債務	1,214	917	628	294	135	75
合計	44,959	1,824	21,487	50,410	25,812	37,146

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	46,366	-	-	-	-	-
社債	-	20,000	30,000	-	-	15,000
長期借入金	3,224	3,340	22,610	13,112	3,446	26,379
リース債務	994	768	433	252	89	55
合計	50,585	24,108	53,043	13,365	3,536	41,434

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	3,500	3,499	0

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	3,500	3,500	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,361	22,246	24,115
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,361	22,246	24,115
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,851	2,171	319
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,851	2,171	319
合計		48,212	24,417	23,795

(注) その他有価証券のうち非上場株式（連結貸借対照表計上額2,724百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,514	24,585	39,929
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,514	24,585	39,929
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,003	1,222	219
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,003	1,222	219
合計		65,517	25,807	39,709

（注）その他有価証券のうち非上場株式（連結貸借対照表計上額3,597百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	992	547	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	992	547	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	775	699	4
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	775	699	4

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について25百万円（その他有価証券の株式25百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券の株式1百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 米ドル	225	-	4	4
通貨スワップ取引 買建 米ドル	3,519	3,149	62	62
合計	3,745	3,149	67	67

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 米ドル	504	-	18	18
通貨スワップ取引 買建 米ドル	3,677	3,208	295	295
合計	4,181	3,208	313	313

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	5,202	106	129
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
	人民元	400	-	12	
売建	売掛金	176	-	2	
米ドル					
通貨スワップ取引	買建	買掛金	5,903	3,635	230
	ボンド				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	985	-	(注2)
	米ドル				
	ユーロ				
	ボンド				
	豪ドル	39	-		
	売建	売掛金	140	-	
	米ドル				
ユーロ	498				-
通貨スワップ取引	買掛金	76	-		
買建					
ボンド					
合計			13,881	3,741	88

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	4,739	-	153
			174	-	15
	売建 米ドル	売掛金	1,082	-	5
通貨スワップ取引 買建 ポンド	買掛金	2,199	776	15	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ポンド 豪ドル	買掛金	576	-	(注2)
			43	-	
			86	-	
	売建 米ドル	売掛金	473	-	
通貨スワップ取引 買建 ポンド	買掛金	129	-		
合計			9,504	776	127

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,937	19,890	(注)

(注) 時価の算定方法

ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付年金制度、厚生年金基金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。

さらに、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

なお、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、前連結会計年度234百万円、当連結会計年度221百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
イ 年金資産の額	345,972百万円	376,497百万円
ロ 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	475,689	479,324
ハ 差引額(イ-ロ)	129,716	102,827

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
0.99%	0.98%

(3) 補足説明

上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成25年3月31日時点85,776百万円、平成26年3月31日時点83,909百万円)であります。

過去勤務債務の償却方法は、主として期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、特別掛金(前連結会計年度91百万円、当連結会計年度108百万円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	121,019百万円	122,216百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,253
会計方針の変更を反映した期首残高	121,019	123,469
勤務費用	4,267	4,279
利息費用	2,002	2,019
数理計算上の差異の発生額	429	3,624
退職給付の支払額	6,712	6,663
その他	2,069	410
退職給付債務の期末残高	122,216	127,140

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	95,492百万円	107,053百万円
期待運用収益	2,288	2,436
数理計算上の差異の発生額	4,434	9,731
事業主からの拠出額	8,556	1,529
退職給付の支払額	5,081	5,131
その他	1,363	313
年金資産の期末残高	107,053	115,933

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	116,700百万円	121,748百万円
年金資産	107,053	115,933
	9,646	5,814
非積立型制度の退職給付債務	5,516	5,392
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,162	11,206
退職給付に係る負債	38,162	43,950
退職給付に係る資産	22,999	32,743
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,162	11,206

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	4,267百万円	4,279百万円
利息費用	2,002	2,019
期待運用収益	2,288	2,436
数理計算上の差異の費用処理額	8,096	6,738
過去勤務費用の費用処理額	84	76
その他	701	726
確定給付制度に係る退職給付費用	12,864	11,404

(注) 簡便法により計算される費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。
また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	12,797百万円
会計基準変更時差異	-	730
過去勤務費用	-	148
合計	-	13,675

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	22,561百万円	9,764百万円
未認識会計基準変更時差異	731	1
未認識過去勤務費用	329	181
合計	23,622	9,946

(7) 年金資産に関する注記

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	43%	46%
株式	34	24
オルタナティブ	4	12
現金及び預金	15	11
その他	4	7
合計	100	100

年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11%、当連結会計年度12%含まれております。

また、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「オルタナティブ」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた8%は、「オルタナティブ」4%、「その他」4%として組み替えております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として1.7%	0.9～1.7%
予想昇給率	主として1.4%	主として1.4%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,281百万円、当連結会計年度1,276百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	16,007百万円	16,641百万円
未払事業税	837	1,150
未払費用	4,745	2,923
投資有価証券	1,026	975
賞与引当金	3,396	3,261
減価償却費	3,129	2,733
未実現利益	863	933
子会社投資に係る一時差異	1,705	2,419
繰越欠損金	1,344	1,482
その他	7,147	8,363
繰延税金資産小計	40,204	40,883
評価性引当額	6,089	6,267
繰延税金資産合計	34,114	34,616
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	12,077	10,931
その他有価証券評価差額金	8,110	12,517
退職給付に係る資産	7,594	10,199
その他	923	1,056
繰延税金負債合計	28,706	34,705
繰延税金資産(負債)の純額	5,408	88

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「未払事業税」、「子会社投資に係る一時差異」及び「繰越欠損金」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において繰延税金資産に独立掲記しておりました「繰延ヘッジ」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産に表示していた「繰延ヘッジ」35百万円、「その他」11,000百万円は、「未払事業税」837百万円、「子会社投資に係る一時差異」1,705百万円、「繰越欠損金」1,344百万円、「その他」7,147百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	1.3	0.9
試験研究費等の税額控除	3.8	3.7
評価性引当額の増減	6.4	1.6
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	2.3	1.4
その他	4.0	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	35.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が598百万円、法人税等調整額が683百万円、その他有価証券評価差額金が1,279百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Medreich Limited及びその子会社9社

事業の内容 医薬品の受託開発・製造、ジェネリック医薬品の製造・販売

(2) 企業結合を行った理由

低コスト生産かつ生産数量の拡大のためのインフラ獲得及び、低価格薬剤の需要増加が見込まれるインドやアジア・アフリカ諸国におけるジェネリック医薬品の販売網拡大を実現するため。

(3) 企業結合日

平成27年2月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、Meiji Seika ファルマ(株)及び子会社並びに当社でMedreich Limitedの発行済株式の全部を取得しております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日をみなし取得日としているため、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 30,905百万円

取得に直接要した費用 978百万円

取得原価 31,884百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

23,996百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、当連結会計年度末において入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に暫定的に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 11,937百万円

固定資産 10,633百万円

資産合計 22,570百万円

流動負債 10,311百万円

固定負債 2,815百万円

負債合計 13,126百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	14,091百万円
営業利益	154百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、内部取引消去等の必要な調整により算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は㈱明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ㈱グループの事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	菓子、アイスクリーム、市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品、健康食品、一般用医薬品、砂糖および糖化穀粉等
医薬品	医療用医薬品および農薬・動物薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,014,207	133,868	1,148,076	-	1,148,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,057	1,237	2,294	2,294	-
計	1,015,265	135,105	1,150,370	2,294	1,148,076
セグメント利益	28,190	8,356	36,546	50	36,496
セグメント資産	564,168	154,309	718,477	60,984	779,461
その他の項目					
減価償却費	34,379	5,439	39,818	1,153	40,972
持分法適用会社への投資額	3,362	-	3,362	-	3,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,854	4,704	52,558	30	52,589

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 50百万円には、セグメント間取引消去132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 183百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

セグメント資産の調整額60,984百万円には、セグメント間の資産の相殺消去 146,042百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産207,027百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,021,284	139,867	1,161,152	-	1,161,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	521	1,471	1,992	1,992	-
計	1,021,806	141,338	1,163,145	1,992	1,161,152
セグメント利益	41,664	10,076	51,741	198	51,543
セグメント資産	601,965	205,412	807,377	69,989	877,367
その他の項目					
減価償却費	35,308	5,482	40,790	1,094	41,885
持分法適用会社への投資額	3,999	-	3,999	-	3,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,458	42,869	98,328	23	98,351

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 198百万円には、セグメント間取引消去66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 264百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額69,989百万円には、セグメント間の資産の相殺消去 163,412百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産233,401百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子	乳製品	健康栄養	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	169,057	517,675	77,251	133,868	250,222	1,148,076

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子	乳製品	健康栄養	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	175,351	513,309	76,634	139,867	255,989	1,161,152

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
312,038	36,418	4,587	353,044

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
減損損失	3,382	-	3,382	230	3,612

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
減損損失	3,403	219	3,623	-	3,623

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
当期償却額	173	-	173	34	138
当期末残高	110	-	110	69	41

調整額はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
当期償却額	73	594	668	34	634
当期末残高	35	23,322	23,358	34	23,323

調整額はセグメント間取引消去であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	4,351.96円	5,030.51円
1株当たり当期純利益金額	258.79円	419.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	19,060	30,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	19,060	30,891
期中平均株式数(千株)	73,650	73,624

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成27年3月10日に開催しました取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議し、平成27年4月10日に物件の引渡しを行いました。

(1) 譲渡の理由

当社では、保有する固定資産の見直しを行い、現在の不動産市場の動向や将来的な収益性の見通し等を総合的に勘案した結果、以下の固定資産について信託設定し信託受益権を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

本件における信託受益権の譲渡先は国内のSPC(特別目的会社)ですが、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社、その他当社の関係会社との間には特記すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

資産の名称 ソリッドスクエア
 所在地 神奈川県川崎市幸区堀川町580番6ほか4筆
 土地面積 20,057.25㎡(うち、共有持分2分の1)
 建物延床面積 162,550.67㎡(うち、共有持分2分の1)
 譲渡前の用途 賃貸用不動産

(4) 譲渡の時期

取締役会決議日 平成27年3月10日
 契約締結日 平成27年3月19日
 物件引渡期日 平成27年4月10日

(5) 譲渡価額及び損益に与える影響額

譲渡価額は329億円であります。

本固定資産の譲渡により平成28年3月期(平成27年4月1日~平成28年3月31日)の第1四半期連結決算において、約171億円の特別利益を計上する見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
明治ホールディングス株式会社	第1回無担保社債	平成23年 9月26日	20,000	20,000	0.49	なし	平成28年 9月26日
明治ホールディングス株式会社	第2回無担保社債	平成23年 9月26日	15,000		0.76	なし	平成30年 9月26日
明治ホールディングス株式会社	第3回無担保社債	平成24年 7月27日	10,000	10,000	0.31	なし	平成29年 7月27日
明治ホールディングス株式会社	第4回無担保社債	平成24年 7月27日	20,000		0.51	なし	平成31年 7月26日
明治ホールディングス株式会社	第5回無担保社債	平成24年 12月20日	20,000	20,000	0.33	なし	平成29年 12月20日
明治ホールディングス株式会社	第6回無担保社債	平成26年 1月28日	15,000	15,000	0.52	なし	平成33年 1月28日
合計			100,000	65,000			

(注) 1. 第2回無担保社債及び第4回無担保社債は、社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡いたしました。社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続するため、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	20,000	30,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,591	46,366	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,154	3,224	1.17	
1年以内に返済予定のリース債務	1,214	994		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	34,630	68,889	0.58	平成28年 ～ 平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,050	1,598		平成28年 ～ 平成34年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	20,000	38,000	0.09	
合計	101,641	159,073		

- (注) 1 「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,340	22,610	13,112	3,446
リース債務	768	433	252	89

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	273,676	559,226	868,789	1,161,152
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	11,998	20,294	44,689	48,657
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,381	12,598	29,565	30,891
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	100.25	171.11	401.57	419.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	100.25	70.86	230.47	18.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152	4,607
繰延税金資産	44	41
未収還付法人税等	1,089	1,244
関係会社短期貸付金	59,040	44,326
その他	2,174	2,336
流動資産合計	64,500	50,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,702	4,497
構築物	40	36
機械及び装置	52	45
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	59	54
土地	8,796	8,796
有形固定資産合計	13,651	13,430
無形固定資産		
商標権	77	77
その他	1	0
無形固定資産合計	78	78
投資その他の資産		
投資有価証券	26,540	36,259
関係会社株式	256,419	256,419
関係会社長期貸付金	86,313	117,851
投資不動産	15,942	15,093
投資その他の資産合計	385,215	425,624
固定資産合計	398,945	439,133
資産合計	463,446	489,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,870	36,870
1年内返済予定の長期借入金	1,049	1,676
コマーシャル・ペーパー	20,000	38,000
未払費用	2,219	2,256
その他	165	2,307
流動負債合計	58,304	77,110
固定負債		
社債	100,000	65,000
長期借入金	30,020	62,549
繰延税金負債	8,268	10,029
その他	1,329	1,280
固定負債合計	139,617	138,859
負債合計	197,922	215,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	219,885	219,886
資本剰余金合計	227,385	227,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,484	13,909
利益剰余金合計	11,484	13,909
自己株式	10,363	10,488
株主資本合計	258,506	260,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,017	12,913
評価・換算差額等合計	7,017	12,913
純資産合計	265,524	273,720
負債純資産合計	463,446	489,690

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社経営管理料	1,658	1,658
関係会社受取配当金	7,682	7,654
営業収益合計	19,340	19,312
営業費用		
一般管理費	1,218,411	1,219,915
営業利益	7,498	7,397
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,126	1,208
不動産賃貸料	2,192	2,323
雑収入	87	36
営業外収益合計	13,406	13,567
営業外費用		
支払利息	752	813
不動産賃貸原価	1,170	1,820
社債償還損	-	805
雑損失	171	67
営業外費用合計	2,694	3,506
経常利益	8,210	7,458
特別利益		
投資有価証券売却益	2	689
特別利益合計	2	689
特別損失		
固定資産廃棄損	0	-
減損損失	230	-
特別損失合計	230	-
税引前当期純利益	7,982	8,147
法人税、住民税及び事業税	514	407
法人税等調整額	322	575
法人税等合計	192	167
当期純利益	7,789	8,315

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	7,500	219,885	227,385	9,587	9,587	10,210	256,761
当期変動額								
剰余金の配当					5,892	5,892		5,892
当期純利益					7,789	7,789		7,789
自己株式の取得							154	154
自己株式の処分			0	0			2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	1,897	1,897	152	1,745
当期末残高	30,000	7,500	219,885	227,385	11,484	11,484	10,363	258,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,069	5,069	261,830
当期変動額			
剰余金の配当			5,892
当期純利益			7,789
自己株式の取得			154
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,948	1,948	1,948
当期変動額合計	1,948	1,948	3,693
当期末残高	7,017	7,017	265,524

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	7,500	219,885	227,385	11,484	11,484	10,363	258,506
当期変動額								
剰余金の配当					5,890	5,890		5,890
当期純利益					8,315	8,315		8,315
自己株式の取得							125	125
自己株式の処分			0	0			0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	2,425	2,425	125	2,300
当期末残高	30,000	7,500	219,886	227,386	13,909	13,909	10,488	260,807

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,017	7,017	265,524
当期変動額			
剰余金の配当			5,890
当期純利益			8,315
自己株式の取得			125
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,895	5,895	5,895
当期変動額合計	5,895	5,895	8,196
当期末残高	12,913	12,913	273,720

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資不動産 定額法によっております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資不動産	15,647百万円	- 百万円
計	15,647	-

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	49百万円	- 百万円
計	49	-

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	89百万円	283百万円
短期金銭債務	30	79

3 保証債務

連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員(連結子会社含む)	245百万円	204百万円
計	245	204

4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

当事業年度（平成27年3月31日）

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	金額（百万円）
当社第2回無担保社債	15,000
当社第4回無担保社債	20,000
合計	35,000

5 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行（前事業年度は7行）との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	40,000	40,000

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引高

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業収益	9,340百万円	9,312百万円
営業費用	628	586
営業取引以外の取引高	714	676

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
役員報酬	412百万円	434百万円
給料	300	306
事務費	891	970
租税公課	388	388
減価償却費	257	242
控除額	1,091	1,071

本社等の一部賃貸に伴う賃貸収益を営業費用から控除しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 256,419百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 256,419百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	33百万円	25百万円
未払費用等	7	23
投資有価証券評価損否認額	275	249
減損損失	81	74
その他	5	3
繰延税金資産小計	404	376
評価性引当額	357	324
繰延税金資産合計	47	52
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	4,819	4,248
その他有価証券評価差額金	3,451	5,792
繰延税金負債計	8,271	10,040
繰延税金資産(負債)の純額	8,224	9,988

前事業年度において、繰延税金資産に独立掲記しておりました「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の表示の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産に表示していた「減価償却費」2百万円は、「その他」5百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.7	34.5
評価性引当額の増減	1.1	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.1	4.0
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4	2.1

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「税率変更による期末繰延税金負債の減額修正」は、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の表示の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「その他」に表示していた0.1は「税率変更による期末繰延税金負債の減額修正」0.1、「その他」0.0として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が921百万円、法人税等調整額が329百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が591百万円増加しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表等「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	4,702	2	-	208	4,497	3,814
	構築物	40	-	-	3	36	195
	機械及び装置	52	-	-	6	45	170
	車両運搬具	0	-	-	0	0	2
	工具器具備品	59	4	-	9	54	297
	土地	8,796	-	-	-	8,796	-
	計	13,651	7	-	228	13,430	4,480
無形 固定 資産	商標権	77	13	-	13	77	64
	その他	1	-	-	0	0	2
	計	78	13	-	13	78	66
投資その 他の資産	投資不動産	15,942	2	-	850	15,093	29,874

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由による公告は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 公告掲載URL http://www.meiji.com/
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり明治グループの製品詰合せを10月末頃に贈呈いたします。 100株未満所有の株主 なし 100株以上300株未満所有の株主 小売価格にして2,000円相当のもの 300株以上500株未満所有の株主 小売価格にして3,500円相当のもの 500株以上所有の株主 小売価格にして5,000円相当のもの 上記製品詰合せの受取りに代えて福祉団体への寄贈も選択可能。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができないものとされております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--|
| (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第5期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日） | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2)内部統制報告書及びその添付書類 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3)四半期報告書及び確認書
（第6期第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
（第6期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
（第6期第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日） | 平成26年8月13日
平成26年11月12日
平成27年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4)臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成26年7月1日
平成27年3月11日
関東財務局長に提出。 |
| (5)発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | 平成26年8月22日
関東財務局長に提出。 |
| (6)訂正発行登録書（普通社債） | 平成26年11月12日
平成27年2月9日
平成27年3月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 浩一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野 友 裕	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立 石 康 人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 英 之	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年3月10日開催の取締役会において保有する固定資産の譲渡を決議し、平成27年4月10日に引渡しを行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治ホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明治ホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

明治ホールディングス株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 浩一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野 友 裕	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立 石 康 人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 英 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年3月10日開催の取締役会において保有する固定資産の譲渡を決議し、平成27年4月10日に引渡しを行った。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。